金融庁が実施した政策評価についての審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」(平成13年12月28日閣議決定。以下「基本方針」という。)では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

金融庁「平成15年度実績評価書」(平成16年8月31日付け金総第1724号による送付分)における実績評価方式を用いた計38件の政策評価

2 審査の考え方と点検の項目

(目標の設定状況)

実績評価方式は、あらかじめ達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価していく方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にするとともに、その水準をいつまでに達成しようとするのかをあらかじめ定めておく必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である(注)。

目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期(基準年次)及び目標を達成しようとする時期(達成年次)が設定されているかどうか。

(注)目標に関し達成すべき水準が数値化されていないものの中には、目標値の設定が容易ではないものもあり得るが、その点について精査を行ったものではない。

(目標の達成度合いの判定方法)

実績評価方式は、目標の達成度合いについて評価することが基本である。目標の達成度合いについての判定の結果については、国民への説明責任の観点から、明確な判定基準に基づき整理されることが望ましい。目標に対する実績が数値により測定可能なものとなっていれば、目標の達成度合いは明らかであることから、その水準をどのように評価するかについての判定基準が明示されていれば、達成度合いを客観的に評価することが可能となる。

しかしながら、目標の達成度合いを数値で表せず、達成度合いの判定基準を明確に示すことが困難である場合においては、目標の達成度合いをどのように判定しているかについて説明することが求められる。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である。

目標の達成度合いについての判定基準を定量的に示すなど具体的で明確になって

いるかどうか。

目標の達成度合いが数値等で表されていないものについて、達成度合いについての判定の結果を「目標が達成できた」、「目標達成にもう一步であった」などパターン化した表現等により分かりやすく整理しているかどうか。

3 審査の結果

実績評価方式を用いた評価は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、目標に対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、その達成度合いについて評価を行うことが基本となっている。

平成 15 年度実績評価では評価対象政策が昨年度の 27 政策から 38 政策へと増えている。この点に関し金融庁では、同庁の政策の目標について、同庁設置法に規定されている 3 つの法定任務を基にして基本目標、重点目標を導き出し、さらに、同庁が実施する政策については、重点目標と関連づけつつ、中長期を見据えた視点から整理し、加えて、各年度において重点的に取り組むべき施策を提示するといった体系的な再整理を行ったためであり、新規の政策が大きく増えたわけではないとしている。

38 政策についての実績評価の結果をみると、34 の政策について、目標の達成に向けて成果が上がっているとされ、うち 7 政策は引き続き継続し、残り 27 政策は取組の充実・改善や新たな施策の検討等を行うものとされている。

これら 38 件についての審査結果は、以下のとおりである（詳細は、別添 1「政策評価審査表（実績評価関係）」参照）。

【審査結果整理表】

政策番号	政策	目標の設定状況			目標の達成度合いの判定方法（判定基準の定量化等）
		目標値等の設定の有無	目標期間の設定の有無		
			基準年次	達成年次	
-1-(1)-	不良債権処理の着実な実施				-
-1-(1)-	リレーションシップバンキングの機能強化				-
-1-(2)-	効果的なオフサイト・モニタリングの実施				-
-1-(2)-	リスクに対応した実効性のある検査の実施				-
-1-(2)-	早期警戒制度、早期是正措置制度の的確な運用				-
-1-(2)-	資本増強行の経営の健全化				-
-2-(1)-	システミックリスクの未然防止	-	-	-	-
-2-(1)-	新しい公的資金制度の必要性などについて検討し、必要な場合は法的措置				-
-2-(1)-	ペイオフ解禁に対する周知徹底	-	-	-	-
-2-(1)-	円滑な破綻処理のための態勢整備	-	-	-	-
-2-(2)-	国際的な金融監督基準のルール策定等へ	-	-	-	-

政策 番号	政 策	目標の設定状況			目標の達成度 合いの判定方 法（判定基準 の定量化等）
		目標値等の 設定の有無	目標期間の 設定の有無		
			基準 年次	達成 年次	
	の貢献				
-2-(2)-	新興市場国の金融当局への技術支援	-	-	-	-
-1-(1)-	保険におけるセーフティネット等のあり方 についての検討	-	-	-	-
-1-(2)- -A	各種金融サービスの特性や利用者保護の仕 組みなどに係る情報の提供（金融知識の普及 活動について）	-	-	-	-
-1-(2)- -B	各種金融サービスの特性や利用者保護の仕 組みなどに係る情報の提供（広報活動につい て）	-	-	-	-
-1-(3)-	金融分野における個人情報保護のための適 切な対応	-	-	-	-
-1-(4)-	証券取引法に基づくディスクロージャーの 充実				-
-1-(4)-	会計基準の整備を促すことによる企業財務 認識の適正化	-	-	-	-
-1-(4)-	公認会計士監査制度の整備・改善				-
-2-(1)-	利用者保護の観点からの厳正で実効性のある 検査の実施	-	-	-	-
-2-(1)-	金融機関等の法令遵守に対する厳正な対 応				-
-2-(1)-	貸金業者に対する的確な監督	-	-	-	-
-3-(1)-	証券市場の公正性を損ねる証券犯罪及び 悪質な市場仲介者の徹底摘発、並びに証券市 場における公正な価格形成等の確保				-
-3-(1)-	証券市場に対する監視機能の強化				-
-1-(1)- -A	個人投資家の参加拡大	-	-	-	-
-1-(1)- -B	個人投資家の参加拡大（外国為替証拠金取 引について）				-
-1-(1)-	証券市場の機能拡充				-
-1-(2)-	証券決済システムの改革				-
-1-(3)-	中小企業金融の円滑化	-	-	-	-
-2-(1)-	規制改革推進3か年計画（再改定）の着実 な実施				-
-2-(1)-	金融行政の透明性の向上に向けた情報発 信	-	-	-	-
-2-(2)-	信託業のあり方についての見直し				-
-3-(1)-	マネー・ローンダリング対策及びテロ資金 対策の強化	-	-	-	-
業務支援基盤整備に係る政策					
1-(1)-	専門的研修の実施				-

政策 番号	政 策	目標の設定状況			目標の達成度 合いの判定方 法（判定基準 の定量化等）
		目標値等の 設定の有無	目標期間の 設定の有無		
			基準 年次	達成 年次	
2-(1)-	行政手続きのオンライン化の推進				-
2-(2)-	行政事務の電子化	-	-	-	-
2-(3)-	専門性の高い調査研究の実施	-	-	-	-
2-(3)-	金融研究研修センターの機能拡充	-	-	-	-
合 計（38 政策）		= 19	= 19	= 19	= 38

総括記述

目標の設定状況についてみると、38 政策のうち、19 政策については、目標に関し達成すべき水準が数値化されているもの（10 政策）又は定性的ではあっても具体的に特定されているもの（金融機能の安定性の確保や預金者の保護等を図るためのルール整備等）（9 政策）であり、達成すべき水準に対する実績の推移又は法律の成立、施行等の状況から目標の達成に向けた進捗よく状況等が分かるようになっている。また、これら 19 施策については、目標期間も明らかにされている。

一方、残りの 19 政策については、達成しようとする水準が具体的に特定されていないため、経年的な指標の推移を把握したり、関連する状況を定性的に把握したりすることにより、目標の進捗よく状況を明らかにしようとしている。

金融庁では、同庁の政策は、所管する金融機関等の業務の運営について自主的な努力を尊重する必要があることや、同庁ではコントロールできない外部要因に大きく左右されることなどから政策の定量的な目標を設定することが困難なものであるとしている。

実績評価方式を用いた評価は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、目標に対する実績を定期的・継続的に測定するとともに、その達成度合いについて評価を行うことが基本となっている。このため、達成しようとする水準が具体的に特定されていない政策については、いつまでにどの水準まで目標を達成しようとするものであるのか、政策の特性を勘案しつつ、できる限り具体的に特定していくことが望まれる。

評価の結果については、達成度合いの判定方法については明らかになっていないものの、評価の内容が国民に分かりやすいものとなるよう、目標の達成に向けて成果が発現しているかどうか、また、取組の見直しや改善の必要があるかどうかなどをできる限り類型化された文言で表している。

（注） 1 「目標値等の設定の有無」欄には、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標に関し達成しようとする水準が具体的に特定されている場合には「 」を記入し、いずれにも該当しない場合には「 - 」を記入している。ただし、達成すべき水準は数値化されていないものの、前年度よりも数値を向上させる等の方向が示されている場合には「 」を記入している。

2 「目標期間の設定の有無」欄には、目標の達成度合いを検証する際の基準とする時期が設定されている場合には「基準年次」欄に「 」を、目標を達成しようとする時期が設定されている場合には「達成年次」欄に「 」を記入し、それらが設定されていない場合には当該欄に「 - 」を記入している。

3 「目標の達成度合いの判定方法（判定基準の定量化等）」の欄には、目標の達成度合いについての判定基準が定量化されているか、又は、具体的で明確なものとして示されている場合には「 」を記入し、示されていない場合には「 - 」を記入している。

また、「 - 」を記入したもののうち、目標の達成度合いについての判定の結果をパターン化した表現等により分かりやすく整理している場合には、右横に「 」を記入している。

（全体注） 各府省の評価の実施状況を踏まえた横断的又は共通的な課題等の整理・分析については、今年度末を目途に別途取りまとめる予定である。

【別添 1】

政策評価審査表（実績評価関係）

（説明）

本表は、公表された金融庁の「平成 15 年度実績評価書」に基づき総務省の責任において整理したものである。
各欄の記載事項については以下のとおりである。

欄 名	記 載 事 項
「政策番号」欄	評価の対象とされた政策ごとに番号を付した。なお、番号は、金融庁の「平成 15 年度実績評価書」において使用している政策番号を記入した。
「政策」欄	評価の対象とされた政策の名称を記入した。
「達成すべき目標」欄	あらかじめ政策効果に着目して設定された「政策の目標」を記入した。
「目標分類」欄	「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「C」、「P」の別を記入した。 なお、「C」（=outCome）はアウトカム、「P」（=outPut）はアウトプットをそれぞれ示す。
「測定指標」欄	「達成すべき目標」に対する実績を定期的・継続的に測定するため使用する指標を記入した。 なお、金融庁においては、政策の目標に対する実績を測定するための指標を設定しているとしているが、評価書に明確には記載されていないため、当省で整理し、金融庁に確認の上、記入した。
「指標分類」欄	別添の「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方（総務省行政評価局）」を踏まえ、「P」、「CM」、「CI」のいずれか該当するものを記載している。 なお、「CM」（=outCome Measurable）はアウトカムで定量的な指標、「CI」（=outCome Immeasurable）はアウトカムで定性的な指標、「P」（=outPut）はアウトプット指標をそれぞれ示す。
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を記入した。
「目標期間」欄	「達成年次」には、政策を実施することにより達成すべき目標を達成しようとする年次を、また、「基準年次」には、目標の達成度合いを把握するための基準となる年次を記入した。
「測定結果等」欄	測定結果等を記入した。
「評価の結果」欄	金融庁における評価の結果、評価の結果に基づく今後の課題及び端的な結論を記入した。 なお、端的な結論とは、金融庁の「平成 15 年度実績評価書」で使用している用語で、評価が国民に分かりやすいものとなるよう、取組みの成果が上がっているかどうか及び今後の取組み方針について簡潔に整理したものである。
「政策手段」欄	達成すべき目標を実現するために具体的に講じる手段が記載されている場合、その内容を記入した。

アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方(総務省行政評価局)

各府省の実績評価方式を用いた評価で用いられている測定指標について、アウトカム指標とアウトプット指標との区分を分類整理するに当たっては、下記の考え方に沿って指標を分類した案を各府省に提示した。各府省がこの分類案と異なる分類の考え方を採っている場合には、当該府省の考え方を以下に別記として整理している。

記

行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号)第3条第1項において、政策効果は「政策に基づき実施し、又は実施しようとしている行政上の一連の行為が国民生活及び社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」と定義されている。この「国民生活又は社会経済に及ぼし、又は及ぼすことが見込まれる影響」がアウトカムに当たる。

アウトカム指標	
行政の活動の結果として、国民生活や社会経済に及ぼされる何らかの変化や影響	(例) ○行政サービスに対する満足度、○講習会の受講による知識の向上、技能の向上 ○搬送された患者の救命率、○開発途上国における教育水準(識字率、就学率) ○農産物の生産量、○大気、水質、地質の汚染度 ○ごみ減量処理率、リサイクル率、廃棄物の再生利用量、不法投案件数 ○株式売買高の推移、○育児休業取得率 ○就職件数、就職率
アウトプット指標	
アウトカム指標以外のもの	
行政の活動そのもの	(例) ○事業の実施件数、○会議の開催数 ○偽造防止技術の研究件数、○環境基準の設定 ○検査件数、○行政処分の実施件数
行政活動により提供されたモノやサービスの量	(例) ○講習会、展示会等の開催回数、○標準事務処理期間の遵守状況 ○電算機の稼働率、○助成金の支給件数・支給金額 ○パンフレットの配布数
行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果	(例) ○講習会、展示会等の参加者数、○ホームページ等へのアクセス件数 ○論文の被引用数、○共同利用施設の利用者数 ○放送大学の学生数、高等教育機関における社会人の数、○技術士、環境カウンセラー等の登録者数 ○相談件数、○インターンシップ参加者数
行政機関同士や行政内部の相互作用の結果であり直接国民生活や社会経済に及ぼす影響でないもの	(例) ○機構・定員等の審査結果、○一般会計予算の主要経費構成比 ○法令等審査件数、○恩給請求書を3か月以内に総務省に進達した割合
行政活動の結果に起因して生じている現象や事態を表す指標であるが、それ自体は直接国民生活や社会経済に及ぼす影響を表すものではないもの	(例) ○各種研究開発の特許取得件数、○マネーロンダリングに関する金融機関からの届出件数 ○新規化学物質の製造、輸入に関する届出件数

(別記) 金融庁におけるアウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方

金融庁では、総務省行政評価局の分類において、アウトプット指標として分類されているものの一部について、以下の考え方によりアウトカム指標に分類している。

<p>アウトプット指標分類 (行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果) に該当するとされた指標のうち、次のいずれかに該当するもの</p> <p>(1) 金融商品や金融取引等についての情報に国民がアクセスしたことにより、その情報を投資等に利用しているという成果を表すもの</p> <p>(2) 金融庁の監督行政の対象である貸金業者の業務運営の適切性の度合いを表すもの</p>	<p>(例)</p> <p>(1)・ 金融庁ホームページ(「新しい預金保険制度について」のコーナー)へのアクセス件数</p> <ul style="list-style-type: none">・ 金融庁ホームページ(金融サービス利用者コーナー)へのアクセス件数・ 情報公開サーバーへのアクセス件数 <p>(2)・ 苦情・相談受付件数の推移</p>
--	---

達成すべき目標の実績を測定する指標の設定状況<総括表>

達成すべき目標についてその実績を測定するため、事前に指標を設定しておく必要がある。また、指標は、できる限りアウトカムに着目した定量的なものであることが望ましい。

金融庁が設定した指標の特徴をみると、目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標が設定されているものの、その割合は低調となっている。

【表 金融庁における指標の設定状況とその性質】

評価書	指標名	指標数	目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数			目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない指標数					
			アウトカム	アウトプット		アウトカム定量		アウトカム定性	アウトプット		
平成 15 年度実績 評価書	測定指標 (構成比)	114 (100%)	23 (20.2%)	6 (5.3%)	17 (14.9%)	91 (79.8%)	28 (24.6%)	[21] [18.4%]	8 (7.0%)	55 (48.2%)	[62] [54.4%]
平成 14 年度実績 評価書	測定指標 (構成比)	118 (100%)	26 (22.0%)	4 (3.4%)	22 (18.6%)	92 (78.0%)	32 (27.1%)	[21] [17.8%]	8 (6.8%)	52 (44.1%)	[63] [53.4%]

- (注) 1 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている指標数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものを計上した。
- 2 アウトカム指標とアウトプット指標の区分については、当省において一定の考え方で分類整理したものを金融庁に示し、それに対し、金融庁において分類整理について別の考え方がある場合にはその考え方の提示を受けるとともに、金融庁による分類整理の結果を計上した。[]内は、当省において一定の考え方で分類整理した結果である。
詳細は、「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方」参照
- 3 構成比は、小数点第二位を四捨五入した。

政策評価審査表（実績評価関係）

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段																																										
							基準年次	達成年次																																													
1- (1)-	主要行の不良債権処理の促進 【基本目標】 金融機関が健全に経営されていること 【重点目標】 不良債権問題が正常化されること	【基本目標】 金融機関が健全に経営されていること 【重点目標】 不良債権問題が正常化されること	C	金融再生法開示債権でみる主要行の不良債権残高・比率	CM	主要行の不良債権比率を半分程度に低下	14年 3月期	17年 3月期	<table border="1"> <tr> <th>14年3月期</th> <th>15年3月期</th> <th>16年3月期</th> </tr> <tr> <td>8.4%</td> <td>7.2%</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td>(26.8兆円)</td> <td>(20.2兆円)</td> <td>(13.6兆円)</td> </tr> </table>	14年3月期	15年3月期	16年3月期	8.4%	7.2%	5.2%	(26.8兆円)	(20.2兆円)	(13.6兆円)	（評価の概要） 不良債権比率は「金融再生プログラム」の目標に向けて着実に進捗している。また、企業再生を通じた不良債権処理の取組みも進んでいる。 R C Cを一層活用することで、金融機関の不良債権の迅速なオフバランス化の確実な実現や積極的な企業再生等が図られた。産業再生機構が一層活用され、不良債権処理の促進という観点も含めて、産業と金融の一体的再生が着実に進捗している。 （今後の課題） 金融再生プログラムに盛り込まれた措置を着実に実行するとともに、R C Cの機能の一層の活用や、産業再生機構との連携など、産業と金融の一体的再生に向けた取組みを推し進めることで、平成16年度における主要行の不良債権比率半減を実現していくことが重要。来事務年度はそのための総仕上げの年として、16年9月期を対象とした特別検査の実施や検査・監督を通じて金融機関の大口と信管理態勢への取組みをフォローすることで、不良債権問題の解決に向けて全力を尽くしていく必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組み（金融再生プログラム等の諸施策の着実な実施）を進めていく必要がある。	金融再生プログラムに基づく措置の必要に応じた実施 R C Cの一層の活用 産業再生機構との連携																																	
				14年3月期	15年3月期	16年3月期																																															
				8.4%	7.2%	5.2%																																															
				(26.8兆円)	(20.2兆円)	(13.6兆円)																																															
				主要行の破綻懸念先以下債権の処理状況	CM	新規に発生した破綻懸念先以下債権を原則1年以内に5割、2年以内にその大半（8割目途）を処理	破綻懸念先以下債権の新規発生時	破綻懸念先以下債権の新規発生から1年後及び2年後	<table border="1"> <tr> <th colspan="6">主要行の破綻懸念先以下債権の状況(兆円、%)</th> </tr> <tr> <th>13年9月期</th> <th>14年3月期</th> <th>14年9月期</th> <th>15年3月期</th> <th>15年9月期</th> <th>16年3月期</th> </tr> <tr> <td>3.0 (新規発生)</td> <td>2.0 (▲33.5%)</td> <td>1.5 (▲51.6%)</td> <td>0.8 (▲74.7%)</td> <td>0.6 (▲81.0%)</td> <td>0.3 (▲89.9%)</td> </tr> <tr> <td>6.9 (新規発生)</td> <td>4.3 (▲38.5%)</td> <td>2.2 (▲68.8%)</td> <td>1.2 (▲82.1%)</td> <td>0.7 (▲89.9%)</td> <td>0.3 (▲89.9%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2.0 (新規発生)</td> <td>1.1 (▲47.4%)</td> <td>0.7 (▲67.2%)</td> <td>0.3 (▲83.0%)</td> <td>0.3 (▲83.0%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3.0 (新規発生)</td> <td>1.6 (▲45.8%)</td> <td>0.8 (▲73.0%)</td> <td>0.8 (▲82.0%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3.0 (新規発生)</td> <td>1.1 (▲62.0%)</td> <td>2.8 (新規発生)</td> </tr> </table>	主要行の破綻懸念先以下債権の状況(兆円、%)						13年9月期	14年3月期	14年9月期			15年3月期	15年9月期	16年3月期	3.0 (新規発生)	2.0 (▲33.5%)	1.5 (▲51.6%)	0.8 (▲74.7%)	0.6 (▲81.0%)	0.3 (▲89.9%)	6.9 (新規発生)	4.3 (▲38.5%)	2.2 (▲68.8%)	1.2 (▲82.1%)	0.7 (▲89.9%)	0.3 (▲89.9%)		2.0 (新規発生)	1.1 (▲47.4%)	0.7 (▲67.2%)	0.3 (▲83.0%)	0.3 (▲83.0%)			3.0 (新規発生)	1.6 (▲45.8%)	0.8 (▲73.0%)	0.8 (▲82.0%)				3.0 (新規発生)	1.1 (▲62.0%)	2.8 (新規発生)
				主要行の破綻懸念先以下債権の状況(兆円、%)																																																	
				13年9月期	14年3月期	14年9月期	15年3月期	15年9月期	16年3月期																																												
3.0 (新規発生)	2.0 (▲33.5%)	1.5 (▲51.6%)	0.8 (▲74.7%)	0.6 (▲81.0%)	0.3 (▲89.9%)																																																
6.9 (新規発生)	4.3 (▲38.5%)	2.2 (▲68.8%)	1.2 (▲82.1%)	0.7 (▲89.9%)	0.3 (▲89.9%)																																																
	2.0 (新規発生)	1.1 (▲47.4%)	0.7 (▲67.2%)	0.3 (▲83.0%)	0.3 (▲83.0%)																																																
		3.0 (新規発生)	1.6 (▲45.8%)	0.8 (▲73.0%)	0.8 (▲82.0%)																																																
			3.0 (新規発生)	1.1 (▲62.0%)	2.8 (新規発生)																																																
R C C(株整理回収機構)による不良債権買取実績	CM	-	-	-	平成14年7月から平成15年6月末 1兆9,690億円（元本ベース） 平成15年7月から平成16年6月末 3,689億円（元本ベース）																																																
企業再生（法的再生・私的再生）	CM	-	-	-	15事務年度 116件																																																
「R C C企業再編ファンド」についての業務委託契約数	CM	-	-	-	15事務年度 地域金融機関も含め24行																																																
R C Cによる不良債権売却実績（バルクセール及び証券化を目的としたS P Cへの売却）	CM	-	-	-	バルクセール実績 <table border="1"> <tr> <th>14事務年度</th> <th>15事務年度</th> </tr> <tr> <td>2,638億円</td> <td>4,640億円</td> </tr> </table> S P C（特定目的会社）売却実績 <table border="1"> <tr> <th>14事務年度</th> <th>15事務年度</th> </tr> <tr> <td>1,942億円</td> <td>1,470億円</td> </tr> </table>	14事務年度	15事務年度	2,638億円	4,640億円	14事務年度	15事務年度	1,942億円	1,470億円																																								
14事務年度	15事務年度																																																				
2,638億円	4,640億円																																																				
14事務年度	15事務年度																																																				
1,942億円	1,470億円																																																				
産業再生機構による支援決定数	CM	-	-	-	15年9月から16年6月末までに18件																																																
産業再生機構への意見通知等の状況	P	-	-	-	産業再生機構が支援決定等を行う場合、あらかじめ主務大臣の意見を聴くこととされていることから、内容を精査のうえ適切に対応 15年5月に開催された「産業再生機構・金融庁連絡会」を踏まえ、金融庁と金融機関団体との意見交換会等の場を通じて産業再生機構の活用を促すとともに、産業再生機構との間で技術的な点も含め意見交換会を実施 15年9月、産業再生機構担当大臣からの要請を受けて、金融機関に対し、我が国産業の再生と信用秩序の維持という産業再生機構の目的を十分理解した上で、更に一層積極的に産業再生機構を活用するよう、文書で要請 16年4月に開催された「産業再生機構に関する懇話会」及び同懇話会の下に設置された事務レベル会合に出席																																																

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 1- (1)-	リレー ションシ ップバン キングの 機能強 化	【基本目標】 金融機関が健全 に経営されてい ること 【重点目標】 不良債権問題が 正常化されること	C	アクションプロ グラムの実施	P	アクショ ンプログラ ムに基づき 遂行	15年度	アク ションプ ログラム の各項目 毎に規定	アクションプログラムに掲げられた、事務ガ イドラインの整備、各種会議の立ち上げ、各金 融機関が策定した機能強化計画の概要に係る取 りまとめ・公表など、金融庁が実施すべきもの とされた施策については、これまで全て実施	（評価の概要） 全体としては、中小企業金融の再生に向 けた取組みは更に着実に進んでいるものと 認識 リレーションシップバンキング（間柄重 視の地域密着型金融）の機能強化は、一層 確実に図られてきており、中小企業金融の 円滑化に寄与しているものと考えます。 （今後の課題） 各金融機関の機能強化計画について各種取 組みが確実に実施され、その定着が図られる よう、的確なフォローアップ等の監督上の措 置を適切に講じる必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっており、 今後もこれまでの取組みを進めていく必要が ある。	リレーションシ ップバン キングの機 能強化に 関するア クショ ンプログラ ムの実 施 中小企業 対策との 連携
				中小企業金融再 生に向けた取組み	C I	-	-	-	（創業・新事業支援機能等の強化） 全ての銀行と7割以上の信用金庫が「産業 クラスターサポート金融会議」へ参加しこれ を活用 8割を超える銀行が産学官ネットワークと の情報交換・関係強化を図っている。 ベンチャー企業の育成支援に係る政府系金 融機関との連携強化については、約6割の金 融機関が情報交換を行っている。 （早期事業再生に向けた取組み積極的取組み） 約2割を超える銀行が企業再生ファンドの 組成・出資を行っている。 約4割の銀行において、デット・エクイ ティ・スワップ（債務の株式化）やD I P ファイナンス（再建中の企業に対する運転資 金の供給）等の先進的手法を活用 （新しい中小企業金融への取組みの強化） 銀行の約7割がスコアリングモデル（信用 格付モデル）の活用による担保・保証に依存 しない融資に取り組む。 4割を超える金融機関がローンレビュー （貸出後の業況把握）の徹底を図る。 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に 対し金利や担保・保証等に対し優遇を行う等 の融資プログラムの整備を図るため、約4割 の銀行が外部機関との連携により、銀行の約 4分の1が独自に、新商品開発・強化を行っ ている。		
				中小企業再生支 援協議会の対応	C I	-	-	-	ほとんどすべての銀行と7割を超える信用金 庫が中小企業再生支援協議会との連携強化・情 報交換を行っている。		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 1- (2)-	効果的な オフサイ ト・モニタ リングの実 施	【基本目標】 金融機関が健全 に経営されてい ること 【重点目標】 金融機関のリス ク管理態勢が確立 されていること	C	監督指針の策定	P	監督指針 の策定	15年度	15年度中 を目標	平成16年5月に「中小・地域金融機関向けの 総合的な監督指針」（監督ハンドブック）を策 定・公表	（評価の概要） 従来の財務の健全性等の観点に加え、事 務リスク、システムリスク、新たに地域貢 献等の観点も取り入れた多面的な評価に基 づく総合的な監督行政の確立が図られるも のと期待される。 決算分析を始めとした各種経営指標の分 析の高度化を図ることにより、オフサイ ト・モニタリングの分析手法の改善や報告 内容の拡充が図られた。 証券会社の業務特性を踏まえたモデルご との分類の実施等により、証券会社自身 によるリスク管理の強化の促進等に努めた ことにより、モニタリングの充実・強化が図 られ、監督行政の更なる充実が図られた。 モニタリング・システムの整備は、監督 手法の更なる向上に寄与するものと考え る。 （今後の課題） オフサイト・モニタリングについて、より 精密・迅速な分析を行うとともに、分析結果 を踏まえて的確な措置を講ずる等、その充 実・強化が必要である。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっている が、環境の変化や取組みの有効性等を踏ま え、取組み（金融機関の財務の健全性や業務 の適切性について迅速かつ多角的に把握し、 改善を促していくための取組み）の充実・改 善や新たな施策の検討等を行う必要がある。	総合的な監督指針 （監督ハンドブッ ク）作成・実施 《保険》アクチュ アリーを活用した効 果的なオフサイト・ モニタリングの実施 《証券》オフサイ ト・モニタリングの 運用の定着 モニタリング・シ ステムの整備
				オフサイトモニ タリングの実施状 況	P	-	-	-	アクチュアリーを活用し、決算分析を始めと した各種経営指標の分析の高度化が図られた。		
				オフサイトモニ タリングの運用の 定着状況	P	-	-	-	従来からの毎期の決算に基づく報告（営業報 告書等）のほか、15事務年度には証券会社の業 務特性を踏まえたモデルごとの分類を行った。		
				モニタリング・ システムの整備状 況	P	-	-	-	業界団体や各金融機関のコメント等を踏まえ つつ、監督上必要な項目の追加、不必要とな った項目の廃止等、徴求するデータ項目の見直し を実施		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等				評価の結果	政策手段				
							基準年次	達成年次	測定結果等									
- 1- (2)-	リスクに 対応した実 効性のある 検査の実施	【基本目標】 金融機関が健全 に経営されてい ること 【重点目標】 金融機関のリス ク管理態勢が確立 されていること	C	金融機関に対す る検査件数	P	銀行等90 件、協同組 織金融機関 235件、保 険会社15 件、証券会 社等105 件、政策金 融機関・郵 政公社5 件、その他 金融機関 390件	15事務年 度	15事務年 度	平成15検査事務年度の検査実施計画・実績件数 (単位：件)				<p>(評価の概要)</p> <p>銀行等の検査においては、各業態固有のリスクや個別金融機関毎のリスク特性を踏まえた的確な実態把握を行い、各金融機関のリスク管理上の問題点の指摘を的確に行った結果、金融機関のリスク管理態勢の改善に効果があった。</p> <p>特別検査対象者の大口要管理先への引当率が15年3月期22%から16年3月期40%と大幅に上昇するなど、貸倒引当金が手厚くなった一方、不良債権コストは、15年3月期1.3兆円から16年3月期0.9兆円に低下しており、不良債権問題の正常化が着実に進展した。</p> <p>金融検査マニュアルの改訂により、今後、より一層きめ細やかな中小企業等の実態に即した検査の実施に寄与するものと考えられる。</p> <p>システムリスク管理により、コンピューターシステム統合時における重大なシステム障害発生抑制に寄与できたものと考えられる。</p> <p>政策金融機関・郵政公社に対する検査の実施により、主務大臣のこれら機関に対する監督に資したものと考える。</p> <p>情報収集・分析態勢の強化では、業界動向分析等の高度な分析が可能となり、その分析結果を各検査班に伝達した結果、これらの情報を活用して債務者実態がより多面的に把握されるなど深度ある検査に寄与した。</p> <p>(今後の課題)</p> <p>検査マニュアルの下での検査の定着、金融機関を取り巻く環境への的確な対応等を考慮し、各金融機関のリスク特性等に応じてメリハリをつけた検査や特定のリスクに焦点を当てた検査など、より重点的かつ機動的な検査を実施する必要がある。</p> <p>平成17年度において、上記の検査等の実施のため、機構定員要求を行う必要がある。</p> <p>(端的な結論)</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。</p>	<p>主要行グループに 対する深度ある検査 の一層の推進 中小企業等の経営 実態等に即した的確 な検査の確保 システムリスク管理 態勢の検証 政策金融機関・郵 政公社に対する検査 の実施</p>				
									区分	銀行等	協同組織 金融機関	保険会社						
									実績件数	94	236	14						
									区分	証券会社 等	政策金融機 関・郵政公社	その他 金融機関						
									実績件数	107	5	396						
				主要行グループ に対する検査の状 況	C I	-	-	-	<p>通年・専担検査体制の下での検査の実施 自己査定と検査結果の集計ベースでの格差 公表 再建計画検証チームによる債務者企業の再 建計画の検証 大口債務者に対する主要行間の債務者区分 の統一 繰延税金資産の厳正な検証 特別検査等の実施 大口与信管理態勢検査の導入</p>									
				中小企業等の経 営実態等に即した 検査の確保状況	P	-	-	-	<p>金融検査マニュアル別冊「中小企業融資編」 の改訂</p>									
				システムリスク 管理態勢の検証状 況	C I	-	-	-	<p>コンピューターシステム統合予定金融機関の ガバナンス及び経営陣の的確なリスク管理が促 された。</p>									
				政策金融機関・ 郵政公社に対する 検査の実施状況	C I	-	-	-	<p>各機関毎のリスク特性も踏まえた的確な実態 把握を行い問題点の指摘を行ったうえ、主務大 臣に対して検査結果を報告</p>									
				情報収集・分析 態勢の強化状況	P	-	-	-	<p>産業動向・金融情勢全般に関する多種多様 な情報の収集・分析を主たる任務とする調査 室を設置 約1万件もの新聞・雑誌記事のリスト化を 行ったほか、主要産業9業種についての業界 動向を分析</p>									

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段									
							基準年次	達成年次												
1- (2)-	早期警戒 制度、早期 是正措置制 度の確かな 運用	【基本目標】 金融機関が健全 に経営されてい ること 【重点目標】 金融機関のリス ク管理態勢が確立 されていること	C	早期警戒制度の 運用状況	P	-	-	-	経営改善に向けた早期の対応が必要と考えら れる預金取扱金融機関及び保険会社に対し、原 因、改善策等について深度あるヒアリングを実 施し、必要な場合に、銀行法24条等又は保険業 法128条等に基づき報告を求めた。	<p>（評価の概要）</p> <p>早期警戒制度は導入されてから間もない制 度だが、その制度の趣旨については各金融機 関に十分浸透しており、早期是正措置の対象 とならない金融機関に対しても、早め早めに経 営改善を行うインセンティブを与え、健全化に 向けた自主的努力が促されている。</p> <p>早期是正措置の対象となった金融機関は、 命令に基づき、資本増強計画の提出及び実 行、配当及び役員賞与の抑制等の経営改善を 行い、健全性を回復した。</p> <p>早期是正措置の新BIS規制への対応につ いては、意見交換会に参加するなど、着実に進 捗している。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>平成17年4月に予定されているペイオフ解 禁拡大を見据え、金融機関の経営のより一層 の健全性の確保に向けて、行政面における取 組みの充実に引き続き努める必要がある。</p> <p>自己資本比率規制における繰延税金資産に 関する算入の適正化については、金融審議会 金融分科会第二部会の報告書を踏まえて、具 体的な監督上の取扱いについて十分な検討を 行った上で判断していく必要がある。</p> <p>新BIS規制への対応としては、16年秋頃 の規制素案公表のほか、新BIS規制の3つ の柱を踏まえた事務ガイドライン改正作業に 着手する。また、第2の柱として、規制上の 自己資本比率では十分に補足できないリスク を含め、預金取扱金融機関が自ら適切な判断 に基づきリスクに見合った十分な自己資本を 確保しているか監督当局が検証していくこと が求められていることを踏まえ、今後、新B IS規制の国内実施において、早期警戒制度 のより一層の活用も含め検討を進めることが 必要。そのため平成17年度において、新BIS 規制への対応に向け機構定員要求を行う必要 がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっている が、環境の変化や取組みの有効性等を踏ま え、取組みの充実・改善や新たな施策の検討 等を行う必要がある。</p>	早期警戒制度の的 確な運用と一層の拡 充 早期是正措置の新 B I S 規制への対応									
												早期是正措置等 の発動実績	P	-	-	-		銀行等	信用金庫	労働金庫
																	14事務年度	2	1	0
																	15事務年度	2	2	0
																		信用組合	系統金融機関	
																	14事務年度	2	0	
																	15事務年度	1	0	
																		証券会社	保険会社	
																	14事務年度	1	0	
																	15事務年度	0	0	
				金融機関の健全 性の回復状況	C M	各金融機 関の資本増 強計画に基 づく遂行	各金融 機関毎に 規定	各金融 機関毎に 規定	早期是正措置の対象となった金融機関は、命 令に基づき、資本増強計画の提出及び実行、配 当及び役員賞与の抑制等の経営改善を行い、健 全性を回復した。											
				自己資本比率規 制における繰延税 金資産に関する算 入の適正化状況	P	-	-	-	主要行では、15年9月期から、繰延税金資産 に係る充実した情報開示を実施											
				早期是正措置の 新B I S 規制への 対応	P	-	-	-	各国裁量事項の検討 全銀協との意見交換会への参加 地銀協との意見交換会への参加 新B I S 規制の適用開始に向けた準備体制 検討会合（A I G）への参加 日本銀行との勉強会、意見交換会の開催											

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 1- (2)-	資本増強 行の経営の 健全化	【基本目標】 金融機関が健全 に経営されている こと 【重点目標】 金融機関のリス ク管理態勢が確立 されていること	C	経営健全化計画 のフォローアップ	P	-	-	-	経営健全化計画の履行状況については、平成 15年3月期については、平成15年8月に、平成 15年9月期については同年12月に、公表。 15年8月に、15年3月期の当期利益が経営健 全化計画対比で大幅に下振れた金融機関に対し て、収益改善のための方策を織り込んだ業務改 善計画の提出・実施等を内容とする業務改善命 令を15件、16年6月に、上記の命令を受けたに も拘らず、16年3月期の当期利益が経営健全化 計画対比で大幅に下振れるなど、なお経営の改 善が見られない金融機関に対して、責任ある経 理の確立、収益改善のための方策を織り込んだ 業務改善計画の提出・実施等を内容とする業務 改善命令を1件発出	（評価の概要） 金融機関の経営健全化計画の履行状況に ついては、各金融機関からの報告を取りまとめ て半期毎に公表しており、パブリック・プレッ シャーによる自己規正が図られている。 旧金融機能の安定化のための緊急措置に関 する法律及び早期健全化法に基づく資本増強 額の残高は約8.3兆円となっている。こうした動 きは、基本的に各金融機関の経営健全化の進 展を反映したものであると考える。 （今後の課題） より強固な金融システムの構築のために、 早期健全化法に基づき公的資金による資本増 強を受けた金融機関の経営のより一層の健全 性の確保に向けて、引き続き行政面における 適切な対応に努めていく必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっている が、環境の変化や取組みの有効性等を踏ま え、取組みの充実・改善や新たな施策の検討 等を行う必要がある。	経営健全化計画の フォローアップ
				資本増強を受け た金融機関の健全 化の状況	CM	各金融機 関の経営健 全化計画に 基づく遂行	各金融 機関毎に 規定	各金融 機関毎に 規定	経営健全化計画の履行状況を公表すること により自己規制が図られている。 報告徴求、業務改善命令等を受けて、金融 機関においては、収益改善に向けた措置を策 定・実施		
- 2- (1)-	システ ミックリス クの未然防 止	【基本目標】 金融システムの 安定が確保されて いること 【重点目標】 金融機能の安定 に支障が生じる事 態が顕現化せず、 安定が維持され、 金融機関破綻時に おいても混乱なく 円滑な処理が図ら れること	C	りそな銀行の経 営健全化計画の履 行状況の公表	P	-	-	-	平成15年3月期については同年8月に、15年 9月期については同年12月に公表	（評価の概要） 経営健全化計画が着実に履行されるよ う、適切にフォローアップすることで金融 機能の安定に寄与するものとする。 足利銀行については、第3号措置の適用 により、栃木県を中心とする地域の信用秩 序の維持に極めて重大な支障が生じること を回避することができた。また、足利銀行 から16年6月に提出・公表された「経営に 関する計画」は、地域金融機関としてのビ ジネスモデル、16年3月期決算を踏まえた 収益計画並びに計画達成に向けた具体的 な施策を示したものであり、第3号措置が適 用された趣旨を十分に踏まえたものとなっ ている。	預金保険法第102条 の適切な運用
				第3号措置の対 象となった足利銀 行の状況等	CI	-	-	-	預金保険法第102条第1項第3号措置を講ずる 必要がある旨の認定を行うことで、通常の業務 が行われ、預金等負債については、全額保護さ れることとなり、また、融資面についても、同 行において、善意かつ健全な借り手への融資に ついてきめ細やかな対応が図られた。		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 2- (1)-										<p>（今後の課題） （りそなグループ） りそなグループについては、経営健全化計画の着実な履行を通じ、徹底的な経営改革を図り、収益性を十分向上させていくことにより、経営改善が図られ、内部留保の蓄積を含め企業価値が高められていくこととなると考えており、引き続き、経営健全化計画が着実に履行されるよう、厳正なフォローアップに努める必要がある。</p> <p>（足利銀行） 足利銀行においては、「経営に関する計画」に沿って、引き続き、経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化、中小企業等の再生に積極的に取り組むこと等により、企業価値の向上に努め、公的コストの最小化を図りつつ、できる限り早期に第3号措置を終えることが重要であると考えている。</p> <p>（端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要がある。</p>	
- 2- (1)-	新しい公的資金制度の必要性などについて検討し、必要な場合は法的措置	<p>【基本目標】 金融システムの安定が確保されていること</p> <p>【重点目標】 金融機能の安定に支障が生じる事態が顕現化せず、安定が維持され、金融機関破綻時においても混乱なく円滑な処理が図られること</p>	C	制度の検討・整備の状況（公的資金制度に関するワーキンググループの開催実績）	P	法令等の整備	15事務年度	15事務年度	<p>金融機能強化のための時限的な公的資金制度の創設を盛り込んだ「金融機能の強化のための特別措置に関する法律案」が、平成16年6月14日に可決・成立、関係政令・府令等とともに8月1日に施行</p>	<p>（評価の概要） 金融機能強化のための時限的な公的資金制度の創設により、地域における金融機能の強化に向けた金融機関の取組みに対して公的な支援を行うことが可能となり、地域経済の活性化や金融システムの安定・強化に資するものと考えられる。</p> <p>（今後の課題） 今後、株式等の引受け等に関する申込みがあった場合は、法令に基づき適正に審査し、提出された経営強化計画の公表及び計画の履行状況の定期的な公表を行うなど適切な運用を図っていく必要がある。</p> <p>このため、平成17年度において、所要の政府保証枠の要求を行う必要がある。また、適切な運用を確保していくための機構定員要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論） 現時点では成果の発現は予定されていないが、政策の達成に向けた制度構築等が行われており、引き続きこれまでの取組み（法律の適切な運用を図る等）を行う必要がある。</p>	金融審議会できとりまとめ

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段	
							基準年次	達成年次				
2- (1)-	ペイオフ 解禁に対する周知徹底	【基本目標】 金融システムの 安定が確保されて いること 【重点目標】 金融機能の安定 に支障が生じる事 態が顕現化せず、 安定が維持され、 金融機関破綻時 においても混乱なく 円滑な処理が図ら れること	C	ホームページ 「新しい預金保険 制度について」の コーナーへのアク セス件数	C M (P)	-	-	-	平成14年12月 ～15年5月	35,290件	（評価の概要） アンケート調査によれば預金保険制度の認 知度が相当高くなってきており、15年度中 においてペイオフ解禁拡大に関し預金者に特段 の誤解や不知に基づく混乱は見られておら ず、預金保険制度の内容について相当程度周 知が図られたものとする。 （今後の課題） 制度の認知度に関する調査結果等を参考に しながら、さらに広報活動の充実を図る必要 がある。このため、平成17年度においても、 解禁拡大後の制度に係るパンフレット等の作 成のための経費の予算要求を行う必要があ る。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっている が、環境の変化や取組みの有効性等を踏ま え、取組みの充実・改善や新たな施策の検討 等を行う必要がある。	ペイオフ解禁に向け ての情報提供
									平成15年7月 ～16年6月	47,885件		
									14事務年度	テレビ1番組、ラジオ2番組、 定期刊行物（新聞折込）1紙、新聞 5紙、週刊誌6誌		
				15事務年度	政府広報（内閣府）ホームペ ージの「生活情報Q&A」コーナ ーにおいて預金保険制度のQ&Aを 掲載（平成16年1月、総アクセス 件数939件）							
				14事務年度	パンフレット6万部、 リーフレット100万部							
				15事務年度	ポスター1.6万部、 リーフレット45万部							
				説明会等の実施 件数	P	-	-	-	金融機関や地方公共団体の関係団体に対し て説明会を開催 各財務（支）局が開催する財務行政懇話会 や各地方公共団体が開催する職員研修会 （130カ所）の機会に説明を行った。 地方公共団体の公金取扱部署（96カ所）に 対し、説明を行った。			
				ペイオフに関する 認知度	C M	-	-	-	日本郵政公社郵政総合研究所のアンケート 「金融機関利用に関する意識調査」を実施 ペイオフについて「知っている」とする回答			
						全体	2人以上 世帯	単身世帯				
						平成15年	71.9%	74.3%	63.1%			
						平成13年	68.1%	68.4%	64.3%			
						前回比	+3.8	+5.9	1.3			
		「知らない」とする回答										
		全体	2人以上 世帯	単身世帯								
		平成15年	27.7%	25.2%	36.7%							
		平成13年	31.8%	31.4%	35.7%							
		前回比	4.1	6.2	+1.0							
		預金保険制度に 関する認知度	C M	-	-	-	金融広報中央委員会のアンケート「家計の金 融資産に関する世論調査」を実施					
				内容まで知っている 見聞きしたことはある	全く知らな い							
		平成15年	80.3%	18.6%								
		平成14年	83.5%	16.2%								
		平成13年	77.1%	22.8%								

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 2- (1)-	円滑な破綻処理のための態勢整備	<p>【基本目標】 金融システムの安定が確保されていること</p> <p>【重点目標】 金融機能の安定に支障が生じる事態が顕現化せず、安定が維持され、金融機関破綻時においても混乱なく円滑な処理が図られること</p>	C	<p>名寄せデータの是正に向けた施策の実施状況</p> <hr/> <p>関係機関との連携強化状況</p>	P	-	-	-	<p>検査の結果、名寄せの際に支障が生じるおそれがあると認められた点について、是正策の報告を求めた。</p> <p>預金保険機構が名寄せのための預金者データに関する不備事例をとりまとめ、その結果を金融機関に還元し、自主点検を求めた。</p> <p>預金保険機構等との間で、名寄せに必要な預金者データの正確性の向上のための方策や金融機関の破綻時における初動対応について協議を行った。</p> <p>預金保険機構との緊密な連携の下、平成16年3月に預金保険機構の100%出資の子会社として「株式会社第二日本承継銀行」が設立された。</p>	<p>（評価の概要） 名寄せデータの正確性の向上については、預金保険機構と連携して預金者データの精度の向上に努め、万が一金融機関が破綻した場合にも速やかに預金の払い戻しが行なわれる態勢の整備に努めた。</p> <p>関係機関との連携強化については、預金保険機構との緊密な連携の下、今後、万一破綻が生じた場合に第二日本承継銀行を活用することが可能となり、セーフティネットに万全を期した。</p> <p>以上のように、預金等定額保護下での破綻処理に備え、迅速・円滑な破綻処理のために適切な措置が図られ、金融システムの安定に寄与しているものと考ええる。</p> <p>（今後の課題） 預金等定額保護下での破綻処理等を一層迅速化するため、更なる取組みが必要であり、今後とも、名寄せデータの正確性の向上や、預金保険機構、整理回収機構等の関係機関との緊密な連携に引き続き努める必要がある。</p> <p>（端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組み（預金等定額保護下での破綻処理を円滑に進めるため、名寄せデータの正確性の向上や関係機関との連携を強化する等）の充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。</p>	名寄せデータの正確性の向上の確保 関係機関等との連携強化

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
2-(2)-	国際的な金融監督基準のルール策定等への貢献	<p>【基本目標】 金融システムの安定が確保されていること</p> <p>【重点目標】 国際協力を通じて金融機能の安定が確保されていること等</p>	C	各国際機関等における各種ルール策定への貢献状況	C I	-	-	-	<p>パーゼル銀行監督委員会 委員会に設置されている全ての小委員会に専門家等を出席させ、B I S規制の見直し作業をはじめ、様々なルール策定や指針の確立等の作業に積極的に参画</p> <p>証券監督者国際機構（I O S C O） I O S C Oでの基準策定の作業等についての実質的な意思決定機関である専門委員会を始め、理事会及びアジア・太平洋地域委員会のメンバーとして、また、専門委員会の下に置かれている議長委員会や5つの常設委員会等のメンバーとして、全ての委員会に参加し、例えば議長委員会で証券アナリストに関するプロジェクト・チームの議長に就任していた2003年9月には「セルサイド証券アナリストの利益相反に対処するための原則」を策定・公表する等、国際的な証券規制の原則策定等に積極的に参画。</p> <p>保険監督者国際機構（I A I S） 執行委員会、専門委員会その他複数の小委員会の議論に積極的に参加し、各種の原則の策定等に積極的に貢献</p> <p>ジョイントフォーラム 各会合において、業態横断的なリスクの統合管理、経営リスク移転の調査や、情報開示の状況に関する調査等に積極的に参画し、報告書の作成に貢献</p> <p>世界貿易機関（W T O）、経済連携協定（E P A） W T Oサービス分野の自由化交渉及び経済連携協定交渉に積極的に参加</p>	<p>（評価の概要） 国際的なフォーラムにおいて、金融庁の積極的な貢献により作成された基準、原則、報告等は、各国の金融当局が行う規制・監督に活用されることが期待される。</p> <p>（今後の課題） パーゼル銀行監督委員会 今後は、本年6月末に発表された新B I S規制案の円滑な実施に向け、各国監督当局との調整・情報交換を進めるとともに、引き続き、国際的な銀行監督の枠組みや銀行のコーポレートガバナンス等のあり方に関する議論に積極的に貢献していく必要がある。</p> <p>証券監督者国際機構（I O S C O） 今後は、本年2月に開始された信用格付機関の行動規範の策定作業や、アジア・太平洋地域における社債市場の調査の取りまとめ等、専門委員会、理事会等の主要メンバーとして、国際的な証券規制の原則策定等に一層積極的に貢献していく必要がある。</p> <p>保険監督者国際機構（I A I S） 基準等の策定等に一層積極的に貢献していくことが必要である。</p> <p>ジョイント・フォーラム 報告書や原則等の作成を含め、各国監督当局の業態横断的な情報交換や連携強化に引き続き積極的に貢献する必要がある。</p> <p>世界貿易機関（W T O）、経済連携協定（E P A）交渉 W T Oにおけるサービス分野の自由化交渉、及び、現在アジア諸国との間で行われているE P A交渉における金融サービス分野の自由化交渉に、引き続き積極的に参加していく必要がある。</p> <p>以上を踏まえ、平成17年度においても、国際会議等のための予算・機構定員要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組み（各フォーラム等での議論に積極的に参画して、国際的な金融システム安定のためのルールを策定する）を進めていく必要がある。</p>	<p>パーゼル銀行監督委員会、I O S C O、I A I S等の国際フォーラムにおける国際ルール策定等への積極的な貢献</p>

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段	
							基準年次	達成年次				
2- (2)-	新興市場 国の金融当 局への技術 支援	【基本目標】 金融システムの 安定が確保されて いること 【重点目標】 国際協力を通じ て金融機能の安定 が確保されている こと等	C	新興市場国の金 融行政担当者を対 象とした研修の実 施状況	P	-	-	-	証券監督者セミナー（15年11月実施） 証券法務執行セミナー（15年12月実施） 保険監督行政研修（16年3月実施）	（評価の概要） 研修事業は、過去に行った各種調査結果 に基づいて企画立案、実施したものであり、 新興市場国のニーズに添えるものにな っていると考えられる。 保険監督行政研修では、調査結果を参考 に講義や発表、議論を効果的に組み合わ せ、問題解決の方向性や市場重視の保険監 督行政のあり方についての理解の定着を 図ったことで、大きな成果をあげることが できたと考ええる。 このように15事務年度に行った施策は、 新興市場国の金融当局に対する技術支援、 更には我が国との連携強化に寄与したも のとする。 （今後の課題） 新興市場国の金融システムの安定は、我 が国を含めた国際金融システムの安定にと り、ますます重要性を増すものと考えられ る。また、経済連携協定交渉が始まるな ど、アジアの新興市場国との経済的繋がり が一層強化される中で、我が国金融機関の アジア地域内での活動を支援する観点か ら、各国に対し我が国の技術や経験を発信 し、各国の健全かつ効率的な金融市場の発 展を支援する必要があると考えられる。こ のような考え方にに基づき、アジア、太平 洋州の新興市場国の金融規制・監督当局への 技術支援に引き続き積極的に取組む必要が ある。 アジア、太平洋州の新興市場国の金融当 局がそれぞれの市場の発展段階に即した規 制・監督を行っていくことを支援するた め、研修や調査の内容を適時適切に見直 していくことが重要であり、研修事業の参 加者に対するアンケート調査や、新興市場 国の金融システムの現状や課題を把握す るための各種調査等の取組みを引き続き 行う必要がある。 以上を踏まえ、平成17年度においては、 技術支援の内容の充実を図るべく予算・機 構定員要求を行う必要があるが、我が国 の厳しい財政事情を踏まえ、今後の取組 みにおいては、より一層効率的な技術支 援を行うよう務める必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっている が、環境の変化（アジア、太平洋州の新 興市場国の金融市場が更に発展していく ことが予想されること、またアジア諸国 との経済連携協定交渉が始まり、交渉 対象国における我が国金融機関の業務 運営の円滑化を図るための技術支援を 行う重要性が高まること等）に対する 取組みの有効性等の変化を踏まえ、取 組みの充実・改善や新たな施策の検討 等を行う必要がある。	新興諸国の金融当局 を対象とした研修事業 等の実施	
				今後の知的協 力のための実態把握 調査の状況	P	-	-	-	中国、インドネシア等アジア諸国8ヶ国に 対し、アジア諸国の金融監督制度に 関する調査を実施			
				金融情報シス テムの個別問題につ いての実態調査・ 派遣研修の実施状 況	P	-	-	-	スリランカにて、金融情報システムに ついての実態調査を実施 ラオスにて、金融情報システムの 個別問題についての派遣研修を 実施			
				研修終了後の参 加者に対するアン ケート調査の結果	C M	-	-	-				
									実施研修（例）	評価内容		
									14事務年度	証券監督者セミナー 証券法務執行セミ ナー 金融情報システムの 個別問題についての派 遣研修	参加者の 8～9割が 研修内容及 び水準は適 当であると 回答	
									15事務年度	保険監督行政研修	平均で90点	

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
1-(1)-	保険におけるセーフティネット等についての検討	<p>【基本目標】 国民が金融サービスを適切に利用できること</p> <p>【重点目標】 金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されていること</p>	C	保険におけるセーフティネット等のあり方（「保険に関する主な検討課題」）についての検討状況	P	-	-	-	<p>銀行等による保険販売規制の見直し 保険WGにおける検討を8回実施 保険契約者保護制度の見直し（セーフティネットのあり方についての検討） 保険WGにおける検討を4回実施 無認可共済への対応 保険WGにおける検討を4回実施 その他の検討課題 上記のほか、保険WGにおいては、「保険会社のガバナンスのあり方」、「自然災害リスク等に係る責任準備金の積立ルール等の整備」について検討を実施</p>	<p>（評価の概要） 検討に関連して「相互会社の総代会の運営の改善」、「損害保険会社における再保険に関する経理処理等の明確化」、「自然災害リスクに対応した責任準備金積立ルールの整備」の関係省令の改正等を実施しており、については、今後、各相互会社において、社員自治が十分に機能するよう様々な取組みがなされることが、については、重要なリスク管理手段である再保険取引の適正化が図られることが、については、損害保険会社の経営の安定化のための自然災害に係るリスク管理の強化、安全度の高い財務基盤の構築が図られることが期待される。</p> <p>（今後の課題） 「銀行等による保険販売規制の見直し」については、金融審議会第二部会において報告をまとめていただいたところであり、この報告の趣旨を踏まえ、実務面も含めた検討を行う必要がある。 「保険契約者保護制度の見直し」、「無認可共済への対応」については、保険WGから金融審議会第二部会に対し、これまでの検討状況が報告されたところであり、保険WGにおいては、引き続き、各論点について議論を深めていく必要がある。 「保険会社のガバナンスのあり方」、「自然災害リスク等に係る責任準備金の積立ルール等の整備」についても、必要に応じ、更に検討を加える必要がある。 以上のことから、平成17年度において、保険制度に係る企画立案の事務を着実かつ効率的に遂行するため、機構定員要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論） 現時点では成果の発現は予定されていないが、政策の達成に向け業務は適切に実施されており、引き続きこれまでの取組み（金融審議会における検討等）を行う必要がある。</p>	保険のセーフティネット等のあり方についての検討

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段															
							基準年次	達成年次																		
1- (2)- A	各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みなどに係る情報の提供（金融知識の普及活動について）	【基本目標】 国民が金融サービスを適切に利用できること 【重点目標】 国民が各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みなどについて理解していること	C	ホームページの充実状況	P	-	-	-	「金融サービス利用者コーナー」を、ホームページ閲覧者が自らの欲する金融分野の情報を見つけやすいように項目分けし、また、新項目も設置	<p>（評価の概要）</p> <p>アンケートの調査結果に鑑みれば、国民の金融・証券に関する知識は、総じて向上する傾向にあると考えられる。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>金融庁ホームページ上の「金融サービス利用者コーナー」については、掲載内容の整理・更新・充実等により、一層の利用促進を図ることが課題</p> <p>文部科学省や金融関係団体との連携を図って、金融知識の普及、情報提供の一層の推進・充実のための諸施策を横断的に進めていくことが重要</p> <p>金融知識の普及・推進に資する体制整備のための機構・定員要求を行うほか、金融経済教育を推進していくためのシンポジウム開催等に係る予算の要求を行う必要がある。シンポジウムの開催等については、「投資家教育プロジェクトとの連携」に係る地域再生計画を策定している自治体と十分連携していく必要がある。</p> <p>金融サービス利用者からの質問、相談、苦情等については、相談等に一元的に対応するとともに、寄せられた情報の記録・保管・回付等を行う体制を整備することが必要。このため、平成17年度においては、金融サービス利用者相談室（仮称）設置のための予算及び機構・定員要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。</p>	<p>金融庁ホームページの充実</p> <p>金融知識の普及活動・情報提供（預金保険制度、保険、証券投資、貸金業者等に関する情報）</p> <p>「金融に関する消費者教育の進め方」についての連絡協議会」に参加</p> <p>預金保険制度や金融商品等の周知を図るためのパンフレット等の配布</p> <p>一般消費者等を対象とした講演会の実施</p> <p>「金融庁後援」による協力（本事務年度16件、昨事務年度7件）</p> <p>「投資家教育プロジェクトとの連携</p> <p>日々寄せられる金融サービス利用者からの質問、相談、苦情等への対応</p>															
				中学・高校生向けの金融分野に関する副教材の開発・提供状況	P	-	-	-	中学・高校生向けの副教材「インターネットで学ぼうわたしたちの生活と金融の働き」を作成し、金融庁ホームページに掲載。掲載以降、平成16年6月末までのアクセス件数は69,954件																	
				シンポジウムの開催状況	P	-	-	-	「金融経済教育を考えるシンポジウム」を金融庁主催では初めて開催。当日の出席者は284名																	
				金融庁ホームページ「金融サービス利用者コーナー」へのアクセス件数	CM (P)	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>13事務年度</th> <th>14事務年度</th> <th>15事務年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59,075件</td> <td>128,801件</td> <td>180,178件</td> </tr> </tbody> </table>			13事務年度	14事務年度	15事務年度	59,075件	128,801件	180,178件									
				13事務年度	14事務年度	15事務年度																				
				59,075件	128,801件	180,178件																				
株式に関する認知度（証券投資に関する全国調査）	CM	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>何らか知っている</th> <th>ほとんど知らない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12年</td> <td>23.0%</td> <td>49.0%</td> </tr> <tr> <td>15年</td> <td>29.9%</td> <td>37.4%</td> </tr> </tbody> </table>		何らか知っている	ほとんど知らない	12年	23.0%	49.0%	15年	29.9%	37.4%												
	何らか知っている	ほとんど知らない																								
12年	23.0%	49.0%																								
15年	29.9%	37.4%																								
金融全般に関する認知度（金融に関する消費者アンケート調査）	CM	-	-	-	<p>ほとんど知識がないと思うとする回答の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年</th> <th>15年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融・経済の仕組み</td> <td>49.7%</td> <td>50.2%</td> </tr> <tr> <td>金融商品</td> <td>57.3%</td> <td>57.3%</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td>23.1%</td> <td>24.4%</td> </tr> <tr> <td>株式・債券等の証券投資</td> <td>70.7%</td> <td>70.6%</td> </tr> <tr> <td>保険、年金</td> <td>29.1%</td> <td>30.6%</td> </tr> <tr> <td>預金保険制度や金融商品販売法等の利用者や消費者を保護する仕組み</td> <td>64.9%</td> <td>62.3%</td> </tr> </tbody> </table>		13年	15年	金融・経済の仕組み	49.7%	50.2%	金融商品	57.3%	57.3%	預貯金	23.1%	24.4%	株式・債券等の証券投資	70.7%	70.6%	保険、年金	29.1%	30.6%	預金保険制度や金融商品販売法等の利用者や消費者を保護する仕組み	64.9%	62.3%
	13年	15年																								
金融・経済の仕組み	49.7%	50.2%																								
金融商品	57.3%	57.3%																								
預貯金	23.1%	24.4%																								
株式・債券等の証券投資	70.7%	70.6%																								
保険、年金	29.1%	30.6%																								
預金保険制度や金融商品販売法等の利用者や消費者を保護する仕組み	64.9%	62.3%																								

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等		評価の結果	政策手段	
							基準年次	達成年次					
1- (2)- B	各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みなどに係る情報の提供（広報活動について）	【基本目標】 国民が金融サービスを適切に利用できること 【重点目標】 国民が各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みなどについて理解していること	C	大臣等記者会見数	P	-	-	-	14事務年度	15事務年度	<p>（評価の概要）</p> <p>ホームページを積極的に活用することにより、効率的・効果的な広報展開が図られたものと考えらる。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>今後とも、内外に対し正確な情報発信を行い、金融行政について適切な理解が得られるよう努める必要がある。</p> <p>金融庁ホームページについては、今後とも掲載情報の内容の拡充及び利用者利便の更なる向上のための改修に努める必要がある。また、英文ホームページの掲載情報のより一層の充実に努める必要がある。</p> <p>ホームページへのアクセス件数の更なる増大を目指し、金融庁ホームページのアドレスや「アクセスFSA」のアドレスなどの積極的なPRに努めるとともに、「新着情報メール配信サービス」への登録促進にも努める必要がある。</p>	<p>金融庁ホームページの充実</p> <p>金融知識の普及活動・情報提供（預金保険制度、保険、証券投資、貸金業者等に関する情報）</p>	
									大臣記者会見回数	110			98
									副大臣記者会見回数	9			5
									長官記者会見回数	42			41
									記者説明回数	43			48
									論説委員等との意見交換会回数	3			1
									市場関係者等との意見交換会回数	5			1
									海外プレスに対するブリーフ回数	10			8
									14事務年度	15事務年度			<p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。</p>
				大臣	110	114							
				副大臣	36	11							
				14事務年度	15事務年度	<p>新聞媒体</p>	6テーマ、延べ313紙	6テーマ、延べ406紙					
				15事務年度	6テーマ、延べ406紙								
				14事務年度	15事務年度	<p>雑誌媒体</p>	週刊誌4テーマ：延べ26誌、月刊誌1テーマ：延べ8誌	週刊誌3テーマ：延べ12誌、月刊誌1テーマ：延べ3誌					
				15事務年度	週刊誌3テーマ：延べ12誌、月刊誌1テーマ：延べ3誌								
14事務年度	15事務年度	<p>テレビ</p>	政府広報番組 6テーマ、延べ11番組、スポットCM 1テーマ	政府広報番組 7テーマ、延べ17番組、スポットCM 2テーマ									
15事務年度	政府広報番組 7テーマ、延べ17番組、スポットCM 2テーマ												
14事務年度	15事務年度	<p>ラジオ</p>	3テーマ、延べ6番組	4テーマ、延べ8番組									
15事務年度	4テーマ、延べ8番組												
14事務年度	15事務年度	<p>その他</p>	定期刊行物等 4テーマ：8件、その他 6テーマ：11件	定期刊行物等 7テーマ：17、その他 5テーマ：11件									
15事務年度	定期刊行物等 7テーマ：17、その他 5テーマ：11件												
<p>中小企業金融に関するシンポジウム等4回 全国の商工会議所における金融庁所管業務説明会の実施11回 金融検査マニュアル別冊（中小企業金融編）の内容の説明会76回</p>													

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
1- (2)- B				金融庁ホームページの拡充	P	-	-	-	月刊金融庁広報誌「アクセスFSA」において、「ピックアップ：中小企業金融」や「金融フロンティア」の掲載など テレビスポット（「大幅な証券減税（ビデオレター編）」「違法な金融業者にご用心」）の動画を掲載 金融庁の主な施策を紹介する「政策ピックアップ」の項目に、「中小企業金融特集」や「いわゆる外国為替証拠金取引～取引者への注意喚起等～」を追加したほか、既存の項目である「金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕」についても、その改訂に伴い、内容の解説などを盛り込み改訂 「全文検索システム」に加えて、「アクセスFSA記事検索システム」を新設 トップページのコーナーについて、「トップページガイド」を追加 金融サービス利用者コーナーの中に、中学・高校生向けの副教材を追加 携帯端末用のコンテンツである「登録貸金業者情報検索サービス」のモバイル版を設置		
				英文ホームページの充実状況	P	-	-	-	「Inspection Manual」のコーナーを改訂 「References & Information」コーナー中にBanking、Securities、Insurance の中分類を新設して情報を整理 トップページに「Notice to User」のコーナーを設置 トップページ以外では、新規追加及び更新情報に1ヶ月間newマークの表示 英文ホームページ用検索システムを導入 「References & Information」コーナー中に「Report to the Diet」（国会報告）の中分類を新設 英訳関係 ア：大臣会見 34件 イ：長官会見 18件 ウ：プレスリリース 35件 エ：その他（証券市場改革関係等） 11件		
				和文ホームページへのアクセス件数	CM (P)	-	-	-	(単位：件/月間平均)		
							平成13事務年度	196,557			
							平成14事務年度	221,639 (+12.8%)			
							平成15事務年度	253,800 (+14.5%)			

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
1- (2)- B				英文ホームページへのアクセス件数	CM (P)	-	-	-	(単位：件/月間平均) 区分 平成13事務年度 7,238 平成14事務年度 8,530 (+17.9%) 平成15事務年度 7,598 (-9%)		
				ホームページ関連予算額とホームページへのアクセス件数を紙の配布物に換算した場合のコストとの比較	P	-	-	-	(単位：千円) 紙媒体換算コスト ホームページ関連予算額 14年度 206,885 26,382 15年度 245,123 16,911		
1- (3)-	金融分野における個人情報保護のための適切な対応	【基本目標】 国民が金融サービスを適切に利用できること 【重点目標】 金融分野において個人情報が適切に取り扱われていること	C	金融審議会金融分科会特別部会等での審議状況	P	-	-	-	16年1月以降、6回開催 顧客情報の取扱い・保護に関して内部管理態勢等に重大な問題が認められた銀行に対しては業務改善を命ずる処分を実施 当庁所管の業界団体等に対して、個人情報の管理を徹底するよう事務連絡文書の発出 金融機関等において営業部店を含む全役職員に対し個人情報の厳正な管理を徹底するよう、更なる注意文書の発出 業界との意見交換会等における注意喚起	(評価の概要) 金融機関等においては、従業員の個人情報へのアクセス管理・情報管理体制の整備の徹底等を行っていないが、引き続き今後とも個人情報の一層の厳正な管理の徹底を図るため、金融庁として、関連する法令や事務ガイドライン、検査マニュアル等に基づき、厳正な検査、監督を行っていくことが必要 (今後の課題) 個人情報保護について、秋口までにガイドライン等の事業者等が遵守すべき事項等をできる限り具体的に明らかにする。年内には、法制上の措置の必要性の議論も含めて一定の結論を得るよう検討を進めることが必要 金融機関において適切な顧客情報管理が行われるよう、一層の適時適切な検査・監督に努めるとともに、個人情報の漏洩等に際して、内部管理態勢等に問題があると認められた場合には、監督上厳正な対応を行っていく。 (端的な結論) 政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。	金融分野における個人情報保護のあり方検討
				金融庁における体制の整備状況	P	-	-	-	個人情報安全管理連絡会議を設置し、同連絡会議の下、民間金融機関、公益法人等を所管する各局の担当課室長等を個人情報安全管理責任者として位置付けた。		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等				評価の結果	政策手段							
							基準年次	達成年次													
- 1- (4)-	証券取引法に基づくディスクロージャーの充実	【基本目標】 国民が金融サービスを適切に利用できること 【重点目標】 企業内容の情報開示が十分行われていること	C	法令等の整備状況	P	政令等の整備・改正	15事務年度	15事務年度	目論見書の合理化等の措置を内容とする「証券取引法の一部を改正する法律案」を国会に提出（16年6月成立） EDINETによる提出の義務化に対応するため、16年5月に証券取引法施行令や内閣府令等の改正を実施				<p>（評価の概要）</p> EDINETによる開示書類等の提出者数、インターネットを通じた情報公開サーバーへの月別アクセス件数、各財務（支）局の証券閲覧室における縦覧者数の状況は、企業内容等の開示書類の電子化の推進による効果を表しているものであり、これまでの取り組みに対して一定の効果が上がっているものとする。他方、アクセスの増加とともに回線が混雑するといった状況も生じており、回線の増強が必要となっている。 <p>（今後の課題）</p> EDINETについては、回線の改善や印刷機能の拡充等利用者利便につながるよう努めていく。また、16年6月23日の金融審議会金融分科会第一部会報告において、英文開示に関する対応として、「金融庁は電子開示システム（EDINET）の整備・充実（多言語に対応した拡張型財務報告用のコンピュータ言語）の導入等）に努める」として言及されるなど、証券取引法の開示制度の充実に関しても、平成17年度において、適時・適切に法令等の整備を行うとともに、システムの整備に取り組む必要があるため、平成16年度に引き続き、予算要求を行う必要がある。 <p>金融庁としては、今後も企業内容等の開示書類の電子化を積極的に推進する必要があると考えている。</p> <p>（端的な結論）</p> 政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取り組み（ディスクロージャーの整備・改善）を進めていく必要がある。	投資家保護の観点からのディスクロージャーの継続的整備・改善 目論見書の見直し等 EDINETの着実な実施							
									平成13年6月	平成16年6月	平成13年6月末	平成14年6月末			平成15年6月末	平成16年6月末	約500社	約1,400社	約2,500社	4,100社超	
				EDINETによる開示書類等の提出会社数	P	全社															
				情報公開サーバーへのアクセス件数（月別）	CM (P)	-	-	-													
				各財務(支)局の証券閲覧室における縦覧者数	CM	-	-	-	（単位：人/年間）												
									平成12年	平成13年	平成14年	平成15年									
									18,000超	16,800	14,700	10,800									

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等			評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次					
1- (4)-	会計基準の整備を促すことによる企業財務認識の適正化	【基本目標】 国民が金融サービスを適切に利用できること 【重点目標】 企業内容の情報開示が十分行われていること	C	企業会計審議会の審議状況	P	-	-	-		14事務年度	15事務年度	<p>（評価の概要）</p> <p>平成15事務年度では、「固定資産の減損に係る会計基準」並びに「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」など4つの適用指針及び実務対応報告が民間の市場関係者の間で使用され、また、会計監査においては、改訂中間監査基準及び9つの実務指針が実施され、適正な財務諸表等が作成されることにより、市場投資家等の保護が得られていると考える。</p> <p>欧州委員会等に対して日本の会計基準を引き続き受け入れることの要請を行ってきたこともあり、2006年末までは現行の取扱い（日本の会計基準の受容れ）が継続する見込みとなっており、2007年以降の受容れについて欧州委員会によって行われる国際会計基準との同等性評価の対象に、米国基準、カナダ基準とともに世界の主要基準の1つとして、日本基準が含まれることになった。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>2007年以降もEUにおいて、日本企業が日本の会計基準で引き続き資金調達ができるよう努力する必要がある。</p> <p>国際的な会計、監査、開示等の基準の策定に係る国際会議において、我が国からの情報発信を強化する必要がある、平成17年度において、これらの取組み及び体制整備のため予算・機構定員要求を行う必要がある。</p> <p>企業会計審議会においては、「国際会計基準に関する我が国の制度上の対応」及び「財務諸表の保証に関する概念整理」について、引き続き審議を行い、関連制度の整備を図る必要がある。</p> <p>（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会での会計基準、実務指針などの整備改善について主体的な取組みを促すとともに、国際的な対応を含めたその活動を引き続き支援する必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。</p>	<p>（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会の活動支援 企業会計審議会による企業結合会計基準の整備</p>
				国際会計基準への対応状況	P	-	-	-	<p>EUにおいて日本の会計基準を引き続き受けられることに向けた働きかけ（欧州委員会、EU主要国に対して直接対話や書簡の発出等による要請）を実施</p> <p>企業会計基準委員会「国際対応専門委員会」に出席する等企業会計基準委員会の活動を通じて、国際会計基準審議会の議論の動向等を調査分析し、対応すべき事項を検討</p>				
				（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会との連携状況	P	-	-	-	<p>（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会において、平成15年10月「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」等を取りまとめるための議論にオブザーバーとして参加</p>				

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 1- (4)-	公認会計士監査制度の整備・改善	【基本目標】 国民が金融サービスを適切に利用できること 【重点目標】 企業内容の情報開示が十分行われていること	C	政令等の改正状況	P	政令等の改正	15事務年度	15事務年度	公認会計士等の独立性の強化に関連する所要の規定の整備を目的とする「公認会計士法施行令の一部を改正する政令」（平成15年12月19日公布、平成16年4月1日施行） 公認会計士試験制度の見直しに関連する所要の規定の整備を目的とする「公認会計士法施行令の一部を改正する政令」（平成15年12月25日公布、平成18年1月1日施行） 公認会計士試験制度の見直しに関連する所要の規定の整備を実施	（評価の概要） 公認会計士等の独立性の強化において、監査の適正性を確保するための公認会計士及び監査法人の被監査企業からの独立性の強化に寄与するものと思われる。 監査法人等に対する監視・監督体制の強化において、日本公認会計士協会の品質管理レビューのモニタリングの導入などを通じ、監査法人等の監視・監督体制の強化に寄与するものと思われる。 公認会計士試験制度の見直しにおいて、社会人を含む多様な人材が受験しやすい試験制度へ見直すことにより、監査証明業務に従事するにふさわしい一定水準の能力を有する監査と会計の専門家を多数確保していくことに寄与するものと思われる。 受験数の増加により、一定水準の能力を有する公認会計士が多数輩出されることにつながっていくと思われる。 （今後の課題） 今後も、「会計士補等実務補習規則」等、平成18年1月1日から実施される新公認会計士試験に係る内閣府令等の改正を行っていく必要がある。また、平成17年度において、公認会計士等の懲戒処分に係る調査体制の充実強化を図るため、定員及び予算を要求する必要があるほか、公認会計士試験実施体制の充実強化のため、定員要求を行う必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。	公認会計士監査制度に関する政省令の整備
				主な内閣府令の改正状況	P	内閣府令の改正	15事務年度	15事務年度	「公認会計士等に係る利害関係に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成15年12月25日公布、平成16年4月1日施行） 「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成15年12月25日公布、平成16年4月1日施行） 「日本公認会計士協会に関する内閣府令」（平成16年3月24日公布、平成16年4月1日施行） 「公認会計士試験規則の全部を改正する内閣府令」（平成16年3月25日公布、平成18年1月1日施行） 「監査法人に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成16年3月19日公布、平成16年4月1日施行）		
				公認会計士・監査審査会の体制整備等の状況	P	-	-	-	公認会計士・監査審査会の発足に伴い、事務の円滑な実施のため、専属の事務局を整備 公認会計士・監査審査会の下に新公認会計士試験実施に係る準備委員会を設置し、平成15年8月7日以来7回に渡る検討を行い、「改正公認会計士法における公認会計士試験の実施について」をとりまとめた。 金融審議会公認会計士制度部会に専門職教育課程についてのワーキングチームを設置し、15年8月8日以来5回に渡る検討を行い、「専門職大学院における会計教育と公認会計士試験制度との連携について」をとりまとめた。		
				公認会計士試験2次試験の受験者数	CM	-	-	-	<table border="1"> <tr> <td>14事務年度</td> <td>15事務年度</td> </tr> <tr> <td>14,978人</td> <td>16,310人</td> </tr> </table>		
14事務年度	15事務年度										
14,978人	16,310人										

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
2-(1)-	利用者保護の観点からの厳正で実効性のある検査の実施	<p>【基本目標】 金融機関等が金融サービスを公正に提供していること</p> <p>【重点目標】 金融機関等の法令遵守態勢が確立されていること</p>	C	検査実施状況 (検査実施件数等)	P	-	-	-	<p>下記の項目を重点課題として検査を実施 預金者・保険契約者・投資家に対する説明責任 債務者等に対する説明責任 忠実義務等の法令等遵守状況等 顧客情報管理態勢等 苦情等処理態勢等</p>	<p>(評価の概要) 検査の結果、多くの金融機関において問題のある取組みが確認され、これらの問題点については、検査の過程において金融機関の担当者に伝えるとともに、検査結果通知において的確に指摘を行うことにより、金融機関に認識させ、さらに、その後の監督局で実施した銀行法第24条に基づく報告徴求等の検査後フォローアップとリンクして、金融機関に自主的な改善を促す効果があったものと考えられる。また、金融機関の業界団体との意見交換会等において、検証結果判明した問題事例を当局より伝えることにより、検査を受けていない金融機関についても利用者保護の確保、利用者利便の向上に向けた取組みの重要性についての認識が広まったものと考えられる。</p> <p>(今後の課題) 今回の検証の結果、多くの問題事例が見受けられたことや顧客情報の流出・漏洩が頻発するなど、金融機関の取組みには、未だ改善の余地があるものと考えられる。このため、今後とも引き続き、利用者保護の確保、利用者利便の向上を促す観点から、検査においてこれらの検証を実施する必要があると考える。また、こうした検証をより深度あるものとするため、被検査金融機関名を金融庁及び財務局のホームページ上に公表し、広く一般から情報を受け、これらの情報を参考に検査を行う必要がある。 平成17年度において、前記の検査等の実施のため、機構定員要求を行う必要がある。</p> <p>(端的な結論) 政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく(利用者保護の観点から厳正で実効性のある検査を実施していく)必要がある。</p>	<p>検査に係る基本方針・計画にて作成し実施 必要に応じて検査マニュアルの整備・見直しを行うなど、利用者の視点にたった検査の実施</p>

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段		
							基準年次	達成年次					
2-(1)-	金融機関等の法令遵守に対する厳正な対応	【基本目標】 金融機関等が金融サービスを公正に提供していること 【重点目標】 金融機関等の法令遵守態勢が確立されていること	C	法令違反等に対する行政処分の実施状況	P				14事務年度	15事務年度	<p>（評価の概要）</p> <p>立入検査、報告の徴求等により事実関係を把握し、法令違反や法令遵守態勢等の問題に対して厳正な行政処分を講じることに加え、事務ガイドラインの整備、行政処分等において行った法令解釈の公表、業界を通じた再点検の要請や自主ルールの策定を促すことにより、法令遵守の取組み等が促されている。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>今後とも、立入検査、報告の徴求等を的確に実施し実態把握に努め、法令違反等が確認された場合には、厳正な行政処分を行うとともに、引き続き、行政処分等において行った法令解釈の周知及び行政処分に係る事務ガイドラインの整備等の措置を講じていく必要がある。加えて、業界や関係機関との情報交換や国民への情報提供について充実を図っていく必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。</p>	<p>的確で厳正な行政処分</p> <p>行政処分等において行った法令解釈の周知</p> <p>事務ガイドラインのタイムリーな整備、見直し</p> <p>業界自主規制ルールの策定</p>	
									銀行等	10			17
									信用金庫	1			4
信用組合	0	7											
労働金庫等	12	10											
保険会社	7	3											
証券会社	14	16											
投資顧問業者	0	5											
貸金業者	8	11											
商品投資販売業者	0	3											
抵当証券業者	0	1											
計	52	77											
				行政処分等において行った法令解釈の周知状況	P	-	-	-	証券会社への行政処分等において行った法令解釈の10事例について、その内容を「証券取引法令解釈事例集」として公表するとともに、日本証券業協会を通じて全ての証券会社に通知				
				事務ガイドラインの整備等の状況	P	事務ガイドラインの整備等	15事務年度	15事務年度	預金取扱金融機関関係については、金融機関の口座管理に係る業務運営の適切性等を検証し、行政処分を検討する際の着眼点を明確化。また、与信取引に関する説明態勢及びそれを補完する相談苦情処理機能について、当局が銀行の内部管理態勢の検証を行う際の着眼点を類型化した。				
									貸金業関係については、取立て行為規制（威迫等による取立ての禁止）を具体化				
									不動産特定共同事業関係については、不動産特定共同事業契約の成立前の書面の交付の際の説明方法について見直しを実施				
									確定拠出年金運営管理機関関係については、加入者保護の観点から新たに行為準則の解釈を明確化				

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等			評価の結果	政策手段			
							基準年次	達成年次								
2- (1)-	貸金業者 に対する的 確な監督	【基本目標】 金融機関等が金 融サービスを公正 に提供していること 【重点目標】 金融機関等の法 令遵守態勢が確立 されていること	C	貸金業の新規登 録件数の推移	CM	-	-	-		14事務年度	15事務年度	（単位： 件）	（評価の概要） 「貸金業の規制等に関する法律及び出資 の受入れ、預り金及び金利等の一部を改正 する法律」（以下、「ヤミ金融対策法」と いう。）に基づく登録要件の厳格化によ り、新規登録件数は減少してきており、特 にヤミ金融対策法が施行された16年1月以 降の3ヶ月間では前年同時期に比べ大幅な 減少（56.7%）となっている。 財務局及び都道府県の貸金業者の監督当 局に寄せられた無登録の疑いのある者に關 する苦情・相談件数については、15年度7 ～9月期をピークとして減少している傾向 がみられる。 16年6月までに全都道府県において「ヤ ミ金融等被害防止対策会議」等が設置され ることとなり、ヤミ金融業者等に関する情 報の共有化及び被害の防止に向けた対応な ど積極的な取り組みが行われている。 貸金業者の登録内容を検索できるサービ スは、月平均で約4万件のアクセスがある など活発な利用状況がうかがわれる。 以上のように、ヤミ金融対策法の目的に 則した対応が行われ、資金需要者等の保護 に寄与しているものと考えられる。 （今後の課題） 苦情・相談件数について、最近、無登録 の疑いのある者に関する件数は減少傾向が みられるものの、総件数は依然として多数 にのぼり、また、ヤミ金融業者の手口の巧 妙化・悪質化の傾向がみられることから、 これに対応するため、登録審査の適正な実 施、ヤミ金融問題に対する関係機関・団体 との緊密な連携、悪質な貸金業者に対する 厳正な行政処分等、引き続き的確な監督を 行っていく必要がある。 平成17年度において、上記の監督等の実 施のため、機構定員要求を行う必要があ る。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっている が、環境の変化や取組みの有効性等を踏ま え、取組みの充実・改善や新たな施策の検討 等を行う必要がある。	登録審査の強化 情報収集態勢の整 備 関係省庁との緊密 な連携		
									4～6月	1,203	1,195					
									7～9月	1,312	1,133					
									10～12月	1,335	1,110					
				1～3月	1,350	585										
														14事務年度	15事務年度	（単位： 件）
														受付総数	受付総数	
														うち無登録 関係	うち無登録 関係	
														4～6月	17,574	20,082
														-	7,476	
									7～9月	18,087	19,905					
									-	7,765						
									10～12月	19,324	17,820					
									-	6,552						
									1～3月	18,633	19,626					
									5,846	4,442						
				ヤミ金融等被害 防止対策会議等の 開催状況	P	-	-	-	14年度	15年度						
									85回	154回						

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等			評価の結果	政策手段		
							基準年次	達成年次							
3- (1)-	証券市場の公正性を損ねる証券犯罪及び悪質な市場仲介者の徹底摘発、並びに証券市場における公正な価格形成等の確保	【基本目標】 市場が公正であること 【重点目標】 証券市場において取引の公正が確保されていること	C	犯則事件の告発件数及び告発人数	P	-	-	-	(単位：件、(人))			<p>(評価の概要)</p> <p>犯則事件の調査・告発については、自主規制機関である証券取引所に係る相場操縦事案について告発を行ったほか、虚偽の有価証券報告書の提出についても告発を行うなど、監視委員会の最も重要な責務の一つである犯則事件の調査を着実に果たしてきていると考えている。これらの調査・告発は、証券市場における公正な取引を未然に防止するための直接的な抑止力としても機能していると考えられる。</p> <p>検査において、いわゆる「適合性原則」の違反を指摘したことは、証券会社の誠実かつ公正な営業姿勢の確保及び個人投資家の保護に寄与するものと考えられる。</p> <p>審査活動を通じた証券市場に対する日常的な市場監視は、公正な取引を未然に防止するための直接的又は間接的な抑止力としても機能していると考えられる。</p> <p>以上を踏まえれば、監視委員会の活動は証券市場等における投資者の保護及び取引の公正性の確保に寄与しているものと考えられる。</p>	証券犯罪の徹底摘発について、犯則事件の厳正な調査を実施 悪質な市場仲介者の徹底摘発について、検査に係る基本方針・計画を策定し実施 証券市場における公正な価格形成等の確保について、不審な取引に対する迅速な審査を実施		
											区分			14事務年度	15事務年度
											インサイダー取引			5(7)	6(8)
											風説の流布及び偽計			1(1)	-
											偽計			1(2)	-
		相場操縦	-	2(10)											
		虚偽の有価証券報告書等提出	3(12)	2(10)											
		合計	10(22)	10(28)											
		検査実施件数	P	国内証券会社96社、 外国証券会社19社、 登録金融機関13社	15事務年度	15事務年度	<p>国内証券会社107社 外国証券会社17社 登録金融機関13社 金融先物取引業者1社 自主規制機関2社</p>			<p>(今後の課題)</p> <p>監視委員会には、新たな調査・検査権限を的確に執行することにより、証券市場に対する信頼の向上及び投資者の保護を図ることが求められている。</p> <p>17年度において、課徴金制度の円滑な運用のための体制整備を含む監視体制の充実・強化を図るため、予算・機構定員要求を行う必要がある。</p> <p>(端的な結論)</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（急速に変貌する証券市場の様々な動きに迅速かつ的確に対応し、証券市場に対する投資者の信頼を確保するため、市場監視の徹底及び体制の充実・強化を図るとともに、市場監視の新たなツールとして導入される課徴金制度について円滑に運用していくための体制整備の実施等）を行う必要がある。</p>					
		検査基本計画に基づく検査状況	P	-	-	-	<p>アナリスト・レポートに係る利益相反行為等の点検 証券会社の投資勧誘状況の点検 誤解を生ぜしめるべき表示行為等の点検 実勢を反映しない作為的相場形成行為等の点検 法人関係情報の管理状況の点検 過去の検査における問題点の改善状況 金融先物取引業者等に対する検査 自主規制機関に対する検査</p>								
		取引審査実施件数	P	-	-	-	(単位：件)								
				区分	14事務年度	15事務年度									
				価格形成	147	154									
				インサイダー取引	495	500									
				その他 (風説の流布等)	42	33									

政策 番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 3- (1)-	証券市場 に対する監 視機能の強 化	【基本目標】 市場が公正であ ること 【重点目標】 証券市場におい て取引の公正が確 保されていること	C	監視機能の強化 に向けた対応状況	P	法令等の 整備	15事務年 度	15事務年 度	金融審議会金融分科会第一部会を計7回開 催し、市場監視機能・体制の強化について審 議。報告「-市場機能を中核とする金融システ ムに向けて-」を取りまとめた。 市場監視機能・体制の強化のための措置を 含む「証券取引法等の一部を改正する法律 案」を国会に提出、16年6月成立	（評価の概要） 「証券取引法等の一部を改正する法律」に 基づく市場監視機能・体制の強化により、以 下のような成果が期待される。 違反行為の抑止・法規制の実効性の強化 証券会社等の検査の実効性・効率性の更 なる向上 （今後の課題） 「証券取引法等の一部を改正する法律」 の成立を踏まえ、市場監視機能・体制の強 化のための体制整備（審判官、審判手続担 当部局及び調査・訴追担当部局）及び新制 度の円滑な実施に向けた政令、内閣府令の 改正等の作業を速やかに行う必要がある。 平成17年度において、市場監視機能・体 制の強化のための体制整備（審判官、審判 手続担当部局及び調査・訴追担当部局）の ための予算・機構定員要求を行う必要があ る。 （端的な結論） 現時点では、成果の発現は予定されていな いが、政策の達成に向けて制度構築等が行わ れており、引き続きこれまでの取組み（政 令、内閣府令の改正等の作業など）を進めて いく必要がある。	監視機能の強化に向 けた検討

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等				評価の結果	政策手段	
							基準年次	達成年次	14年度		15年度				
1- (1)- A	個人投資家の参加拡大	<p>【基本目標】我が国金融が金融環境の変化に適切に対応できていること</p> <p>【重点目標】多様な資金需要・投資ニーズに対応できる証券市場となっていること及び証券市場への資金の流れが拡大すること</p>	C	個人金融資産に占める株式・出資金、投資信託の構成比	CM	-	-	-		14年度	15年度	<p>（評価の概要）15事務年度に行った施策については、個人投資家が投資しやすい環境を整備することに一定の役割を果たしたものと考えられる。</p> <p>（今後の課題）株式市場が活況を呈するなど明るい兆しが見られるが、諸外国と比べると、依然として個人金融資産に占める株式・投資信託の割合は低い水準にあると考えられ、今後とも不断に証券市場の構造改革に取り組むことが重要であると考えられる。</p> <p>今後とも、誰もが投資しやすい市場の整備、投資家の信頼が得られる市場の確立、効率的で競争力のある市場の構築に向けて、これまでの取組みの有効性等を踏まえつつ、証券市場の構造改革に対する取組みの充実・改善、税制面での対応、新たな施策の検討等を行っていく必要がある。</p> <p>平成17年度において、新たな投資サービスへの対応のための予算要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（「貯蓄から投資へ」の流れが加速され、証券市場が幅広い投資家の参加する厚みのあるものとなるような、証券市場の構造改革に対する取組み等）を行う必要がある。</p>	改正証取法の円滑な施行に向けた政省令の整備及び制度の周知徹底等 証券会社・投資信託委託業者・投資顧問業者の最低資本金の引き下げ 民間による個人株主の育成・拡大に向けた取組みに対する支援 新証券税制の積極的広報及び税制改正要望		
				個人株主数・個人の株式保有比率	CM	-	-	-		13年度	14年度			15年度	
				証券仲介業の登録件数	CM	-	-	-	平成16年4月の登録開始以降、31件						
				株式売買高状況（委託売買高、三市場合計）、及び売買高に占める個人の割合	CM	-	-	-		14年度	15年度				
				インターネット取引の状況	CM	-	-	-	株式取引の売買代金	対前年比	口座数			対前年比	
				投資信託（公募株式投資信託、ETF、REIT）の取引高等の推移	CM	-	-	-	公募株式投資信託の販売額						
									16年3月末	15年7月末比					
									23兆2,760億円		25.5%増				
									（販売態別構成比）						
									16年3月末	15年7月末					
					証券会社	58.3%	61.0%								
					銀行等	40.3%	37.7%								
					直販	1.4%	1.3%								
					ETF（単位：億円（対13年7月末比））										
					信託元本	平成13年7月	平成15年7月末	平成16年3月末							
						1,738	2兆1,240	2兆9,833（17.2倍）							
					取引高	13事務年度	14事務年度	15事務年度							
						1兆4,987	1兆6,275	2兆746							
					REIT（単位：億円）										
					取引高	15年7月		16年3月							
						290		1,170							

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 1- (1)- B	個人投資家の参加拡大（外国為替証拠金取引について）	【基本目標】我が国金融が金融環境の変化に適切に対応できていること 【重点目標】多様な資金需要・投資ニーズに対応できる証券市場となっていること及び証券市場への資金の流れが拡大すること	C	外国為替証拠金取引への対応	P	政令等の整備	15事務年度	15事務年度	証券会社が外国為替証拠金取引を取り扱う際の投資家保護等の観点に留意して、証券会社に関する事務ガイドラインを改正 外国為替証拠金取引を取り扱うすべての業者を金融商品販売法の対象とするための金融商品販売法施行令の改正 金融審議会金融分科会第一部会において、16年4月以降、外国為替証拠金取引に関する規制のあり方について検討を続け、本年6月に報告を取りまとめた。 金融庁のホームページを活用し、外国為替証拠金取引にかかる注意喚起を実施 15年12月から16年6月までの間に約3万4千件のアクセス	（評価の概要） 金融庁ホームページ上の「いわゆる外国為替証拠金取引について」には、15年12月のみから16年6月までの間に約3万4千件のアクセスがなされており、投資家等に対する情報提供に効果があったものと考ええる。 （今後の課題） 外国為替証拠金取引を規制する法案成立後は、法案の円滑な実施に向けた政令、内閣府令の改正等の作業を速やかに行うとともに、外国為替証拠金取引業者に対する検査・監督体制の整備に向けて、平成17年度の予算・機構定員要求を行う必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。（金融審議会における報告を踏まえ、外国為替証拠金取引を規制する法案を提出する必要がある。）	外国為替証拠金取引への対応
				金融庁ホームページの「いわゆる外国為替証拠金取引について」への接続件数	CM (P)	-	-	-			
- 1- (1)-	証券市場の機能拡充	【基本目標】我が国金融が金融環境の変化に適切に対応できていること 【重点目標】多様な資金需要・投資ニーズに対応できる証券市場となっていること及び証券市場への資金の流れが拡大すること	C	取引所制度の検討状況	P	法令等の整備	15事務年度	15事務年度	金融審議会金融分科会第一部会・取引所のあり方ワーキング・グループにおいて検討 資産の流動化の促進を図るため、信託業法案を第159回通常国会に提出 貸出債権譲渡の際の法人顧客情報に関する守秘義務と情報開示の関係を明確化するよう全国銀行協会に要請などの措置を実施 14年9月末 2兆8,899億円 15年9月末 3兆6,912億円	（評価の概要） 資産の流動化の状況に加えて、今後の資産流動化の一層の促進のため、信託業法案の国会への提出や、貸出債権譲渡の際の顧客情報に関する守秘義務と情報開示を明確にする旨の全国銀行協会への要請など更なる取組みが行われた。このように、15事務年度に行った施策については、証券市場の機能拡充に一定の役割を果たしたものと考ええる。 （今後の課題） 取引所制度については、今回の制度整備が真に実のあるものとするため、早期定着に向けて、改正証取法の円滑な施行に向けた政省令の整備及び制度の周知徹底等を行うとともに、引き続き今回の制度整備の定着状況についてフォローアップを行う。また、資産流動化についても、信託業法案についての国会での審議を踏まえ、信託制度の整備の必要性について、引き続き、理解を求めていく。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善（制度の早期定着に向けてのフォローアップ）や新たな施策の検討等を行う必要がある。	取引所制度の検討 資産の流動化の促進
				資産対応証券の発行残高	CM	-	-	-			

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
1- (2)-	証券決済 システムの 改革	<p>【基本目標】 我が国金融が金融環境の変化に適切に対応できていること</p> <p>【重点目標】 金融インフラがIT化等に対応したのものとなっていること</p>	C	株式振替制度の利用状況	CI	-	-	-	<p>民間において下記の対応がみられる。</p> <p>ほふりクリアリング（証券保管振替機構の一般振替に係る清算機関）の稼働開始（平成16年5月17日）</p> <p>日本銀行における新制度に基づく国債振替決済制度への移行（15年1月27日稼働開始。稼働開始後は全て新制度に基づいて国債が発行されている。また、稼働開始までに発行されていた国債についても99%以上が新制度へ移行済）</p> <p>証券保管振替機構における新制度に基づくペーパーレスCP（短期社債）の振替制度の利用拡大（15年3月31日稼働開始）</p>	<p>（評価の概要）</p> <p>「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」が成立したことにより、株式を含めた全ての有価証券についての統一的証券決済法制が完成し、証券決済システムの改革が大きく前進した。</p> <p>新制度に基づく清算機関の立ち上げや振替制度の利用拡大により、現行システムから新しいシステムへのスムーズな移行が行われてきている。以上のことから、着実に証券決済システム改革の成果が上がっているものと考えられる。</p>	株式振替制度に関する法令の整備
				法整備の状況	P	法律の整備	15事務年度	15事務年度	<p>株式等の取引に係る決済の合理化を図るための所要の改正を行う「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律案」（法務省・財務省と共管）を16年3月5日に国会に提出。同法案は16年6月2日に可決・成立し、同年6月9日に公布</p>		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 1- (3)-	中小企業 金融の円滑 化	【基本目標】 我が国金融が金 融環境の変化に適 切に対応できていること 【重点目標】 企業金融が円滑 に行われること	C	意見交換会等での 要請状況	P	-	-	-	金融機関代表者との意見交換会（年末、年度末）において、金融担当大臣から、民間金融機関及び政府系金融機関の代表者に対し、健全な中小企業への資金供給の円滑化を要請 金融庁と金融機関団体との意見交換会（原則毎月開催）において、金融庁幹部から、各金融機関の代表者等に対し、健全な中小企業への資金供給の円滑化を要請	（評価の概要） 各金融機関の代表者等に対し要請することで、中小企業金融の円滑化を促した。 貸し渋り・貸し剥がしホットラインに寄せられた情報を検査・監督に活用することで、中小企業金融の円滑化を促した。 金融機関の「中小企業に対する貸出態度判断D.I.」は+2と、15年第1四半期から6四半期連続して改善し、9年9月調査（+9）以来6年9ヶ月振りにプラスとなったところ （今後の課題） 中小企業金融の円滑化に向けて、中小企業を含む健全な取引先に対する資金供給の一層の円滑化に努めることなどについて、金融機関との意見交換等の場において引き続き要請するとともに、「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」に寄せられた情報の十分な活用に努めるほか、検査マニュアル別冊〔中小企業編〕の周知徹底を図り、同別冊に基づく中小企業の経営実態に即した的確な検査に努めるなど、適時適切な施策を行う必要がある。 平成17年度において、上記の検査等の実施のため、機構定員要求を行う必要がある。 （端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、中小企業金融の円滑化に向けた取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。	意見交換会等での 要請 貸し渋り・貸し剥 がしホットラインの 活用
				「貸し渋り・ 貸し剥がしホット ライン」情報の受 付件数	P	-	-	-	14年10月～15年6月 15事務年度 885件 602件		
				中小企業に 対する貸出 態度判断 D.I.（日銀 短観）	CM	-	-	-	14/9 14/12 15/3 15/6 10 10 9 8 15/9 15/12 16/3 16/6 5 4 2 +2 （注）D.I. = 「緩い」と回答した社数構成比 - 「厳しい」と回答した社数構成比		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段										
							基準年次	達成年次													
- 2- (1)-	規制改革 推進3か年 計画（再改 定）の着実 な実施	【基本目標】 金融機関の企業 活動が活発に行わ れていること 【重点目標】 自らの判断に基 づき効率的な金融 機関の企業活動が 行われること	C	「規制改革推進 3か年計画」の着 実な実施状況	P	各項目の 実施内容・ 時期に従い 遂行	各項目毎 に規定	各項目毎 に規定	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">測定結果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当庁関連項目数</td> <td>114件</td> </tr> <tr> <td>14年度までに措置</td> <td>54件</td> </tr> <tr> <td>15年度に措置</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>今後の実施時期を明示</td> <td>44件</td> </tr> </tbody> </table>	測定結果等		当庁関連項目数	114件	14年度までに措置	54件	15年度に措置	16件	今後の実施時期を明示	44件	<p>（評価の概要）</p> <p>当庁関連の規制改革の検討項目については、平成15事務年度においても着実に措置を講じるとともに、未だ措置を講じていない項目に関しては、上記の3か年計画の中で今後の実施時期を明示したところ。こうした取組みにより、顧客の利便性の向上等が図られると同時に、金融機関が自らの判断に基づき効率的な企業活動を行うことにも貢献したものとする。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>「規制改革・民間開放推進3か年計画」に記載された各項目について、明示した実施予定時期までに必要な措置を講じるとともに、構造改革特別区域における規制の特例措置の新たな提案、地域再生における支援措置の提案も考慮しながら規制改革を進める必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組み（規制改革・民間開放に向けた取組み）の有効性を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。</p>	金融市場の活性化 金融機関の経営効 率の向上等に向けた 各種規制の見直し
測定結果等																					
当庁関連項目数	114件																				
14年度までに措置	54件																				
15年度に措置	16件																				
今後の実施時期を明示	44件																				

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
2- (1)-	金融行政の透明性の向上に向けた情報発信	<p>【基本目標】 金融機関の企業活動が活発に行われていること</p> <p>【重点目標】 自らの判断に基づき効率的な金融機関の企業活動が行われること</p>	C	情報発信及びその後のご意見等の状況	P	-	-	-	<p>マニュアル別冊の改訂にあたっては、平成15年10月に「金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕改訂検討会（PT）」を設置し、7回に及び検討を行ったほか、借り手サイドを含め、幅広く意見を聴取（アンケート約4,000先、ヒアリング先約250先）しました。また、15年12月22日から16年1月21日まで（1ヶ月間）の間、「金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕等の改訂（案）について」に対するパブリックコメントを募集し、おおよそ45先から寄せられた240件の御意見を踏まえ表現等の改善を行い、16年2月26日に検査官宛通達として発出し、あわせて即日公表した。</p> <p>マニュアル別冊については、金融機関に対し、金融庁と金融機関団体との意見交換会の場において別冊の周知を図るとともに、財務局において金融機関向け説明会を40回（延べ989機関）にわたり実施</p> <p>別冊改訂案に対するパブリックコメントにおいて、日本商工会議所等の5団体から中小企業の実態に即した内容となっている等の評価が寄せられており、さらに、改訂後においては、検査モニターを通じ、金融機関からマニュアル改訂に係る公表等を評価する意見が、合計29件届いている。</p> <p>別冊について解説したパンフレット・チラシの配布（各金融機関の店舗等への設置や地域再生タウンミーティングでの配布等）</p> <p>政府広報の活用 商工会議所・商工会等における説明会を開催</p> <p>ホームページの内容を図表を使うなどして、より借り手に分かりやすい内容に変更したほか、16年2月の同別冊改訂版の公表に伴い、その概要や借り手向けに作成したリーフレット等をホームページ上において公表</p> <p>事務ガイドライン改正（30件）及び、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を策定し公表</p> <p>法令適用事前確認細則に基づく照会に対し、回答後速やかに、照会内容、回答内容を当庁のホームページ上に公開</p>	<p>（評価の概要）</p> <p>当庁からのアンケートやホームページ等を通じて行ったパブリックコメントといった情報発信等を通じて広くご意見等を募集した結果、より一層中小・零細企業の実態に即したマニュアル別冊の改訂が可能となった。</p> <p>金融検査マニュアルの公表により、財務局を含めた金融行政全体の透明性の向上のみならず、金融機関やその借り手の金融検査に対する正しい認識を深め、金融機関等の自己責任に基づき経営を促すことに資するものと考えられる。</p> <p>事務ガイドラインや監督指針の改正等の都度公表を行うことにより、財務局を含めた金融行政全体の透明性の向上のみならず、金融機関等の自己責任に基づき経営を促すことに資するものと考えられる。</p> <p>法令適用事前確認では、平成15事務年度における回答実績が前事務年度より5件増加し、照会者のみならず、広く一般にも法令抵触の予見可能性が高まったと考える。また、法令適用事前確認細則の改正により、照会者の利便性が向上したものと考える。</p> <p>行政指導等を行う際の留意点等を監督指針や事務ガイドラインに明記したことにより、行政指導等のあり方に関する職員の自覚は一層高まるものと期待され、財務局も含めた金融行政全体として一層透明・公正な行政の推進に資するものと考えられる。</p> <p>（今後の課題）</p> <p>今後とも、検査マニュアルの策定・改訂に当たっては、適切に情報発信していく必要がある。</p> <p>事務ガイドラインの改正等を行った場合には、引き続き、速やかにその趣旨、内容を公表することによって、行政の透明性を確保する必要がある。</p> <p>ノーアクションレター制度については、今後、更に金融分野における新商品・サービスの創出が活発に行われることが予想され、照会に対して引き続き適切に対応していく必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。</p>	<p>検査マニュアル、事務ガイドラインの公表 金融行政の広報の充実</p>

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
- 2- (2)-	信託業のあり方についての見直し	【基本目標】 金融機関の企業活動が活発に行われていること 【重点目標】 新規参入を通じて競争が促進されていること	C	信託業法等の整備状況	P	法律の整備	15事務年度	15事務年度	受託可能財産の範囲の拡大、信託業の担い手の拡大、信託サービスの利用者の窓口の拡大等を目的とする信託業法案第159回通常国会に提出。同国会の会期末に閉会中審査案件とされた。	（評価の概要） 「信託業法案」は、受託可能財産の範囲を知的財産権を含め財産権一般に拡大することや、現在、金融機関に限定されている信託業の担い手を金融機関以外の者に拡大することを基本的な内容としており、金融機関以外の多様な者が新たに信託業に参入することにより、「新規参入等を通じた競争の促進」という重点目標の達成にも資するものとなっている。 （今後の課題） 信託業法案についての国会での審議を踏まえ、信託制度の整備の必要性について、引き続き、理解を求めていくことが必要 （端的な結論） 現時点では成果の発現は予定されていないが、政策の達成に向けた制度構築等が行われており、引き続きこれまでの取組みを行う必要がある。	金融審議会での検討結果のとりまとめを踏まえ、所要の法案を提出
- 3- (1)-	マネー・ローンダリング対策及びテロ資金対策の強化	【基本目標】 金融機関等が犯罪に利用されないこと 【重点目標】 金融機関等がマネー・ローンダリング及びテロ資金供与に利用されないこと	C	研修会及び意見交換会の実施	P	-	-	-	国内各地において、対象となる金融機関等の範囲をそれまでの銀行、信用金庫、信用組合及び証券会社から新たに労働金庫等にまで拡大して「疑わしい取引の届出」研修会及び意見交換会を実施 関係法執行当局と随時意見交換を実施	（評価の概要） 「疑わしい取引の届出制度」についての金融機関等の意識向上に努めたこともあり、金融機関等からの疑わしい取引の届出件数も増加し、情報の質も一定の向上が見られる。 本政策を踏まえると、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金対策の強化に貢献しているものと考え。 （今後の課題） 今後も対象となる金融機関等の範囲を拡大して、意見交換会及び研修会等を積極的に実施していく必要がある。 金融庁の疑わしい取引に関する情報の整理・分析能力を強化する必要があるとともに、捜査機関等が金融庁から提供を受けた情報をどのように利用しているのかを知る必要があるため、捜査機関等の法執行当局	研修会及び意見交換会の実施 外国F I U及び国際機関との連携強化
				外国F I U及び国際機関との連携強化	P	-	-	-	F A T Fにおける40の勧告（F A T Fが策定したマネー・ローンダリング対策の国際的な基本的枠組み）の実施状況の監視等に積極的に関与するとともに、平成16年1月にはワーキンググループの会議を日本にて開催し、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金対策における国際的な評価基準の策定に積極的に参画 外国F I Uとの情報交換を円滑に行うため、情報交換の枠組みについて外国F I Uと積極的に協議を行い、平成15年12月には大韓民国F I Uとの間で、情報交換取極を締結		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段								
							基準年次	達成年次											
				金融機関等からの 疑わしい取引の 届出件数	P	-	-	-	<table border="1"> <tr> <th>平成12年</th> <th>平成13年</th> <th>平成14年</th> <th>平成15年</th> </tr> <tr> <td>7242件</td> <td>12,372件</td> <td>18,768件</td> <td>43,768件</td> </tr> </table> <p>15年中の総届出件数の68.7%に当たる 30,090 件の届出に係る情報が、捜査機関等において犯罪捜査等に資すると認められ、活用されている。</p>	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	7242件	12,372件	18,768件	43,768件	<p>との意見交換を行う必要がある。 平成17年度において、届出情報をデータベース化し分析するために活用している現行システムの維持、運用及び処理能力を高めるとともに、増加する届出件数に対応するため、予算（機構定員）要求を行う必要がある。</p> <p>今後もF A T F等の国際会議に積極的に参加するとともに、より多くの外国F I Uとの間で情報交換の枠組みを合意して、情報交換を進める必要がある。</p> <p>（端的な結論） 政策の達成に向け成果が上がっている（疑わしい取引の届出件数は年々増加し、情報の質にも向上が見られる）が、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う（金融機関等により深い協力・理解を得られるように意見交換会・研修会等を実施し、また、国際的な協力体制の推進を図るため、国際会議に積極的に参加する）必要がある。</p>	
平成12年	平成13年	平成14年	平成15年																
7242件	12,372件	18,768件	43,768件																

以下、業務支援基盤整備に係る政策

1 - (1) -	専門的研修の実施	専門性の高い人材の育成	C	研修実施状況	P	36コース	15事務年度	15事務年度	<p>一般研修として、金融庁の業務等の基本的な知識を習得するための研修のほか、新任係長研修、新任総務係長研修、秘書業務研修、メンタルヘルス研修、公務員倫理研修を実施 基礎研修として簿記、英会話研修、パソコン研修、庁内LAN研修、文書管理システム研修、申請届出システム研修、情報セキュリティポリシー研修を実施 専門研修として、当該業務の担当者を対象とした業務内容別、職員の職務経験別研修、デリバティブ研修、リスク管理研修を実施 通信教育として、簿記1級コース、証券アナリストコースを実施</p>	<p>（評価の概要） 研修後に実施したアンケート結果や15事務年度より導入した通信研修の簿記1級コースについては、業務が繁忙であるなか、概ね6割の研修生が修了したことなどから、職員の専門知識の育成に役立っているものと考えられる。</p> <p>（今後の課題） 今後も金融業務の高度化等に的確に対応し得るように研修手法を検討し、効果的かつ効率的な研修実施態勢の実現に向けた取組みを進めていくことが重要 平成16年度から金融庁の新規業務となる、公認会計士や監査法人等に対する検査業務について、当該検査にかかる専門的知識の付与を目的とした研修を庁内各局からの意見聴取の結果等を踏まえて新設するなど、適切な研修を実施していく必要がある。 15事務年度から導入した通信研修については、16事務年度より公認会計士資格試験コースを新設するとともに、17年度においても更なる拡充のための予算要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（金融環境の変化に的確に対応すべく、効果的かつ効率的な研修の実施）を進めていく必要がある。</p>	金融環境に応じた 研修の実施 通信研修の導入
				研修後のアンケート調査結果「全体的によかった」「効果がある」と回答する割合	C M	おおむね 9割	15事務年度	15事務年度	<p>受講後の感想として「全般的にみて良かった。」、「各科目別に見ても概ね理解できた。」としており、同様に「今後の業務を遂行するうえで効果がある。」と回答している。</p>		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
2 - (1) -	行政手続きのオンライン化の推進	国民サービス向上のための行政の情報化	C	基盤整備等の状況	P	-	-	-	電子申請・届出システムの運用時間を原則24時間365日となるようシステム基盤を整備申請者等が利用しやすいシステムを開発（体験版の整備、手数料等の電子納付、代理人による申請・届出、連名による申請・届出、電子公文書発行）	<p>（評価の概要）</p> <p>金融庁に対して行われる申請・届出等手続きのオンライン化の実施は、申請者等の利便性の向上に寄与するものであり、今後、オンライン申請が定着することによりその効果がさらに高まることが期待される。</p>	申請・届出等手続きのオンライン化
							100%整備	13年度			
13年度	14年度	15年度	合計								
4	652	742	1,398 / 1,398								

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
2 - (2) -	行政事務 の電子化	行政事務の効率 化のための情報化	P	行政事務の電子 化の整備状況	P	-	-	-	<p>業務・システムの分析・評価、最適化計画の策定にあたり、情報化統括責任者（CIO）補佐官を3名採用 オフサイト・モニタリングを行うためのコンピュータ・システムの改良 金融検査監督データシステムについて財務事務所までシステム展開を行ったほか、証券行政に対応する機能の追加を行った。 証券総合システムを整備</p>	<p>（評価の概要） 情報システムの調達に係る仕様・見積り等において、情報化統括責任者（CIO）補佐官が検証・評価し、セキュリティ監査等の実施にあたり、情報化統括責任者（CIO）補佐官が確認し助言する体制を整えた。 モニタリング・システムの整備により、迅速なデータ処理ができるようになることに加え、財務事務所での地域金融機関への深度あるモニタリングをよりタイムリーに行うことが可能となった。これらのモニタリング・システムの整備は、監督手法の更なる向上に寄与するものとする。 金融検査監督データシステムの整備において、これまでシステムが未整備であった証券行政についてシステム開発を行ったことにより、各計数の集計作業・資料作成が効率化され、資料の分析に重点を置くことができるようになった。 証券総合システムの整備において、従来手作業で行っていた分析データの作成作業等をシステム化することにより、高度な分析を迅速に行えるようになり、業務の効率化が図られた。</p> <p>（今後の課題） IT関連の庁内における体制整備については、情報化統括責任者（CIO）補佐官を採用し、庁内の関係部局との連携のもとで推進体制を敷いたところ。今後この体制の実効性を確保することに努める。 当庁の主要な業務・システムについては、情報化統括責任者（CIO）補佐官の支援を受けつつ、中長期的視野に立って時代の変化を見据えた見直しを行い、「業務・システム最適化計画」の策定に取組む。 平成17年度において、「業務・システム最適化計画」の策定のための予算要求を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論） 政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組の有効性等を踏まえ、取組の充実・改善や新たな施策の検討を行う必要がある。</p>	IT関連の庁内における体制整備 モニタリング・システムの整備 金融検査監督データシステムの整備 証券総合システムの整備

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
2 - (3) -	専門性の 高い調査研 究の実施	金融行政の専門 性向上のための情 報収集・分析	P	調査研究の実施 状況	P	-	-	-	<p>「金融congロマリット活動と規制」をテーマとする研究を実施。15事務年度は、2本の論文「金融congロマリットと伝染効果」、「金融congロマリットと範囲の経済」をとりまとめて公表し、「金融congロマリット研究会(第二期)」を計5回開催</p> <p>「電子金融取引への対応」をテーマとする研究を実施。15事務年度は、3本の論文「手形・小切手の電子化(ペーパーレス化)をめぐる法的研究」、「韓国における電子金融法制」、「電子マネーの将来とその法的基盤」をとりまとめて公表し、「電子決済システムリスク研究会」を計6回開催</p> <p>「諸外国の金融制度等」をテーマに、米国、欧州等の金融制度に関する網羅的な研究を実施。15事務年度は、「外国金融制度ワークショップ」を計3回開催し、2本の論文「フランス・オランダの地域金融システム - 欧州における「リレーションシップ・バンキング」の実態と日本への示唆 - 」、「米国の地域コミュニティ金融 - 円滑化策とそれが機能するための諸条件 - 」をとりまとめて公表</p> <p>企業再生に関する法整備の進展を踏まえ、15事務年度は、「『倒産関連法制の機能の検証と企業の資金調達行動への影響』研究会」を計7回開催し、論文「倒産処理法制改革のインパクト - 再建着手の早期化促進の効果を、イベント・スタディによって検証 - 」をとりまとめて公表</p> <p>信託に関する研究を行い、15事務年度は、論文「信託の成立要件をめぐる一考察 - 最一小判平14・1・17 を起点として - 」をとりまとめて公表</p> <p>金融工学理論による分析・研究を行い、15事務年度は、2本の論文「信用リスクモデルの評価方法に関する考察と比較」、「財務指標の時間依存を考慮した信用リスク評価モデル - デフォルト予測への応用」をとりまとめて公表</p> <p>生命保険会社の今後のあり方について、業務・財務・組織など多面的な視点から、論点を整理し分析・考察を行う研究を実施</p>	<p>(評価の概要)</p> <p>平成15事務年度は、研究成果として、合計11本の研究論文を取りまとめ、金融庁ホームページに全文公開するとともに、印刷物を研究機関、主要大学図書館等約500箇所配布した。これにより、金融環境に応じた、学術的にも行政上も意義のある有益な研究を実施できたと考えられ、対外的にも幅広く周知し議論を喚起することができたと考える。</p> <p>ワークショップの開催については、研究成果に対する庁内職員の理解が促進されたと考える。研究会の開催では、庁内一般職員が自由に参加できるため、学界・実務界の最新情報に接し議論に参加できる身近な機会として有益であったと考える。</p> <p>昼休みを利用した勉強会では、外部講師から最先端の理論や実務経験を踏まえた講話を聞き議論することを通じて、視野を広げ幅広い分野の知識を得られる貴重な機会となっていると考える。</p> <p>パーゼル銀行監督委員会では、研究官や特別研究員が、高度な専門能力を活かし、当庁を代表して参加しており、国際会議における当庁の存在感を高めることに貢献したと考える。</p> <p>以上から、研究成果の関係部局へのフィードバックの面では、十分な成果があったと考える。ワークショップ・研究会や各種勉強会では、職員の専門性・先見性向上の機会が提供され、また関係部局との相互交流も促進されたと考える。</p>	<p>金融環境に応じた 調査研究の実施 庁内へのフィード バックの充実</p>
				庁内へのフィードバックの状況	P	-	-	-	『金融研究研修センター・ワークショップ』と称した勉強会を3回開催 外部講師を招聘し、主に金融経済の最前線にあたる内容をテーマにした勉強会を31回開催		

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
2 - (3) -									<p>パーゼル銀行監督委員会リサーチタスクフォース(内部格付検証部会)、パーゼル銀行監督委員会リサーチタスクフォースの国際会議に参画し、研究者としての知見を提供 最新の金融実務(金融商品のプライシング等)に関する勉強会の開催 法令・制度に関する専門的な助言、最新の金融【随時】</p>	<p>(端的な結論) 政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。(今後、いままで以上に質が高く、より金融環境に応じた研究を実施し、職員の専門性・先見性の向上を図っていくためには、民間との情報交流をより充実させ、庁内へのフィードバック・関係部局との相互交流の一層の充実を図り、また、センター長の専門的知見に基づく指導のもと活動を行っていく必要がある。)</p>	
2 - (3) -	金融研究 研修セン ターの機能 拡充	金融行政の専門 性向上のための情 報収集・分析	P	金融研究研修セ ンターの情報発信 状況	P	-	-	-	<p>合計11本の研究論文(ディスカッション・ペーパー) を公表し、金融庁ホームページに全文を公開。印刷物を研究機関、主要大学図書館等約500箇所配布 各種学会(日本社会情報学会、日本金融学会、経営情報学会、情報ネットワーク法学会) での報告 韓国で開催された国際コンファレンスへの参加 国際会議(パーゼル銀行監督委員会リサーチタスクフォース) への参画 第1回アドバイザー会合の開催 大学等への講師派遣 金融庁ホームページ上の月刊広報誌への金融に関するトピックス(金融フロンティア) の連載(計7回掲載)</p>	<p>(評価の概要) 研究論文の公表により、多岐にわたる研究成果を対外的に幅広く発信し、議論を喚起することができたと考える。 各種学会報告により、研究成果の対外発信・議論の喚起が促進されたと考える。 国際コンファレンスへの参加により、日本の金融の現状や政策にかかる情報の海外への発信や、金融研究研修センターの国際的アピールが図られ、情報発信機能の拡充にも貢献できたと考える。 国際会議等への参画により、研究官の専門的知見の提供、金融研究研修センターの国際的アピールができたことから、情報発信に貢献できたと考える。 第1回アドバイザー会合の開催は、一つの重要な情報発信機能としての役割を果たしていると考えられる。 大学等への講師派遣により、大学生等に対して金融に関する知識を付与し、金融における今後の課題等に対する意識を喚起することができたと考える。 「金融フロンティア」の連載は、金融に関する最先端のものであるとともに、研究論文に比べると平易で読みやすい内容・表現であることから、金融について国民一般の方に広く関心を持っていただく機会にもなったと考える。 以上から、15事務年度は、研究成果や金融に関する課題等、様々な情報を対外的に発信し、情報発信機能の拡充が図られたと考える。</p>	金融研究研修セン ターの情報発信機能の 拡充

政策番号	政策	達成すべき目標 （「目標」）	目標 分類	測定指標	指標 分類	目標値	目標期間		測定結果等	評価の結果	政策手段
							基準年次	達成年次			
2 - (3) -										<p>（今後の課題）</p> <p>職員の専門性・先見性向上をより一層図っていくためには、金融環境に応じた、質の高い研究を多様な分野にわたり実施し、一層充実していくことが必要であると考へてゐる。そのためには、金融庁の外部においても活発な議論を喚起することが不可欠であることから、その前提となる、情報の対外発信については、今後とも引き続き、センター長の指導のもと積極的に進んでいく必要がある。</p> <p>平成17年度において、研究成果公表の充実化のための予算要求（研究論文公表関係経費の増額要求）及び国際コンファレンス開催のための予算要求（経費の増額要求）を行う必要がある。</p> <p>（端的な結論）</p> <p>政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。（情報発信機能の一層の拡充を図るためには、センター長の専門的知見に基づく指導のもと、国内外への情報発信を積極的に進んでいく必要がある。）</p>	

【別添 2】

表 1 実績評価方式を用いた評価の対象とする政策

府 省	対象とする政策の範囲	対象とする政策の単位	政策数
金融庁	金融庁の主要な政策について実績評価を実施	主要な政策について、各分野ごとに評価	38 政策

(注) 金融庁の基本計画に基づき当省が作成した。

表 2 「達成すべき目標」及び「測定指標」の設定状況

府 省	「達成すべき目標」の設定状況	「測定指標」の設定状況
金融庁	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 目標数 38〔27〕 </div> 「基本目標」、「重点目標」(38)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 指標数 114〔118〕 </div> 評価対象とした政策(38政策)ごとに、政策の目標に対する実績を測定するための具体的な指標(114)を測定指標として設定

(注) 1 金融庁の「平成 15 年度実績評価書」に基づき当省が作成した。
 2〔〕内は、「平成 14 年度実績評価書」における数値である。

表 3 達成すべき目標のアウトカム、アウトプット別の内訳 (単位:件)

府 省	政策数	左の内訳	
		「達成すべき目標」がアウトカムに着目して設定されているもの	「達成すべき目標」についてアウトプットに係る目標が設定されているもの
金融庁	38〔27〕	35〔12〕	3〔15〕

(注) 1 金融庁の「平成 15 年度実績評価書」に基づき当省が作成した。
 2 「達成すべき目標」が複数ある場合には、少なくとも一つの目標がアウトカムに着目して設定されている場合は、「『達成すべき目標』がアウトカムに着目して設定されているもの」欄へ計上している。
 3〔〕内は、「平成 14 年度実績評価書」における数値である。

表 4 目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策 (単位:件)

府 省	評価対象政策数	目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策数			目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策数
			アウトカム	アウトプット	
金融庁	38〔27〕	19〔15〕	5〔2〕	14〔13〕	19〔12〕

(注) 1 金融庁の「平成 15 年度実績評価書」に基づき当省が作成した。
 2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されている政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化されている政策及び定性的であっても目標に関し達成しようとする水準が具体的に特定されている政策を計上した。
 3 評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されていれば、達成しようとする水準が数値化等されている政策として計上した。その上で、数値化等されている指標のうちアウトカム指標を有する政策は「アウトカム」欄へ、それ以外の政策は「アウトプット」欄へそれぞれ計上した。
 4〔〕内は、「平成 14 年度実績評価書」における数値である。

表5 目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策に設定されている指標の分類 (単位:件)

府 省	目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策数	当該政策に設定されている指標数		
		アウトカムで定量的に設定	アウトカムで定性的に設定	アウトプットで設定
金融庁	19 〔12〕	57 〔52〕	18 〔15〕	37 〔34〕

- (注) 1 金融庁の「平成15年度実績評価書」に基づき当省が作成した。
 2 「目標に関し達成しようとする水準が数値化等されていない政策数」欄は、目標に関し達成すべき水準が数値化等されておらず、目標に関し達成しようとする水準が具体的に特定されていないものを計上した。
 3 アウトカム指標とアウトプット指標の区分については、当省において一定の考え方で分類整理したものを金融庁に示し、それに対し、金融庁において分類整理について別の考え方がある場合にはその考え方の提示を受けるとともに、金融庁による分類整理の結果を計上した。
 詳細は、「アウトカム指標とアウトプット指標の分類の考え方」参照
 4 詳細は、政策評価審査表(実績評価関係)を参照
 5 []内は、「平成14年度実績評価書」における数値である。

表6 目標期間の設定状況 (単位:件)

府 省	評価対象政策数	測定指標に目標期間が設定されている政策数				測定指標に目標期間が設定されていない政策数
		基準年次及び達成年次が記載されているもの	基準年次のみが記載されているもの	達成年次のみが記載されているもの	小 計	
金融庁	38 〔27〕	19 〔15〕	0 〔0〕	0 〔0〕	19 〔15〕	19 〔12〕

- (注) 1 金融庁の「平成15年度実績評価書」に基づき当省が作成した。
 2 「基準年次及び達成年次が記載されているもの」については、一つの政策に複数の測定指標が設定されている場合、少なくとも一つの測定指標に基準年次及び達成年次が設定されている政策数を計上した。
 3 []内は、「平成14年度実績評価書」における数値である。

表7 パターン化した文言による評価結果の整理 (単位:件)

分 類		件数	
15 事務年度で政策の主な施策が終了するもの	政策は達成された。	該当なし	
	政策は達成されなかった。		
16 事務年度以降も政策が継続するもの	現時点で成果の発現が予定されるもの	7	
	政策の達成に向けて成果が上がっており、今後もこれまでの取組みを進めていく必要がある。	27	
	政策の達成に向けて成果が上がっているが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等を行う必要がある。		
	政策の達成に向けて成果は上がっておらず、取組みの見直し等を行う必要がある。	0	
	現時点で成果の発現が予定されないもの	現時点では成果の発現は予定されていないが、政策の達成に向けた制度構築等が行われており、引き続きこれまでの取組みを進めていく必要がある。	3
		現時点では成果の発現は予定されていないが、政策の達成に向け業務は適切に実施されており、引き続きこれまでの取組みを行う必要がある。	1
現時点では成果の発現は予定されておらず、業務の実施状況や環境の変化等を踏まえ、取組みの充実や改善を行う必要がある。		0	

- (注) 金融庁の「平成15年度実績評価書」に基づき当省が作成した。

表 8

学識経験を有する者の知見の活用状況

府 省	知見の活用状況等	議事録等の HP掲載
金融庁	評価の取りまとめに際して、「政策評価に関する有識者会議」から意見を聴取 有識者会議の意見のうち、各政策共通の意見については評価書の総論中に概要を記載し、個別の政策の今後の政策評価に向けての意見については評価書中の「学識経験を有する者の知見の活用」欄に概要を記載	○

(注) 金融庁の「平成 15 年度実績評価書」に基づき当省が作成した。

金融庁が実施した政策評価についての審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」(平成13年12月28日閣議決定。以下「基本方針」という。)では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

金融庁「平成16年度事業評価書(平成17年度概算要求に係る新規・拡充事業)」平成16年8月31日付け金総第1724号による送付分)における事業評価方式を用いた計5件の政策評価

2 審査の考え方と点検の項目

事前評価は、政策の決定に先立ち、当該政策に基づく活動により得られると見込まれる政策効果を基礎としての確な政策の採択や実施の可否を検討するものとされている(基本方針 - 4 - ア)。事前評価においては、一定規模以上の事業費を要する個々の研究開発、公共事業及び政府開発援助を実施することを目的とする政策について、その実施が義務付けられている(行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号。以下「評価法」という。)第9条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律法施行令(平成13年政令第323号)第3条)。

これら以外の政策については、評価法上は事前評価の実施が義務付けられているわけではなく、また、必ずしも確立された手法による政策効果の把握が可能となっているわけではないが、各府省における政策評価の実施状況をみると、それぞれが定めた基本計画に基づいて、評価法で義務付けられた政策のほか、自発的・積極的に新規の施策・事業や規制等を対象として事前評価が行われている。

こうしたことを踏まえつつ、政策評価の質の向上に向けた今後の課題等を明らかにする観点から、以下の点検項目により審査を行う。

(政策効果の把握及び得ようとする効果の達成見込みについて)

評価法では、行政機関は、その所掌に係る政策について、適時に、その政策効果を把握し、これを基礎として、必要な観点から評価を行うこととされている(評価法第3条)。事前評価を行う場合には、政策を決定する前の時点において、当該政策の実施により得られると見込まれる政策効果を把握した上で、「得ようとする効果」と「実際に見込まれる効果」との関係を示し、当該政策の有効性を検証することが必要である。すなわち、事前評価においては、当該政策を実施することにより得ようとする政策効果は本当に得られるのか、その確実性(安定性)はどの程度のものなのかに

ついて明らかにしていくことが求められる。

また、得ようとする政策効果が費用に見合ったものとなっているかどうか等の効率性に関する予測は、評価の対象とされる政策に適合した測定手法が開発されない状況において定量的に行うことは必ずしも容易なことではない。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である。

政策の実施により得ようとする効果はどの程度のものかなど、具体的に特定されているか。

政策の実施により得ようとする効果について、実際にどの程度得られると見込まれるかなど、得ようとする効果の達成見込みの確からしさがどのように検証されているか。

費用に見合った政策効果が得られるかどうかについて、どのような説明がされているか。また、定量的な分析は試みられているか。

(事前評価の結果の妥当性の検証について)

事前評価については、政策効果が発現した段階においてその結果の妥当性を検証すること等により得られた知見を以後の事前評価にフィードバックする取組を進めていくことが重要である(基本方針 - 4 - ウ)。

政策の実施により「得ようとする効果」を的確に把握するためには、効果の把握の方法が特定されており、かつ、それが効果をできる限り具体的(定量的)に把握できるものであることが望ましい。

また、政策効果が発現した段階における事後的な検証を適切に行うためには、実際に得られた効果が当初得ようとしていた効果との関係でどのように評価されることとなるのかを、事前評価の段階で明らかにしておくことが望ましい。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である。

事後的な検証を行うなど、事前評価の結果の妥当性をどのように検証しようとしているのか。

また、事後的な検証を予定している場合には、政策効果の把握の方法が、得ようとする効果が実際に得られたかどうかを事後的に把握することが可能な程度に特定されているか。

3 審査の結果

金融庁では、評価法上、事前評価の実施が義務付けられている政策以外に、同庁基本計画において、規制の新設など新規に開始又は拡充される事業(予算、規制、法令等)を事前評価の対象とし、これらについて必要性、有効性、効率性等の観点から評価を行うこととしている。これらの観点のうち、必要性の観点については、公益性の有無、国で行う必要性の有無、民営化・外部委託の可否、緊要性の有無及び他の類似施策の有無の各項目を設けて評価を行うこととしている。

今回、審査の対象とした政策評価では、電子政府構築計画(平成15年7月17日各

府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき見直しを行っている個別府省業務・システムについても評価されている。

5件の政策評価（事前評価）についての審査の結果は、以下のとおりである（詳細は、別添政策評価審査表（事業評価（事前）関係）参照）。

【審査結果整理表】

整理番号	政策	手段	得ようとする効果の明確性	効果の達成見込みに関する検証方法		効果の把握の方法の特性	効率性に関する情報
				推論	その他		
1	地域再生計画と連携した投資家教育プロジェクト	地域再生計画の認定を受けた自治体に対し、 「金融経済教育を考えるシンポジウム」の開催 副教材の提供及び研修講師の派遣					
2	マネー・ローンダリング対策及びテロ資金対策に係るコンピュータ・システムの機能改善	特定金融情報データベースシステムの機能の段階的向上（「おれおれ詐欺」等の犯罪及び犯罪のボーダーレス化に伴う海外送金事案等に対応するための入力機能の変更）			比較		
3	新興市場国当局者を対象とした金融行政研修	保険監督者セミナー 適切な法制度の在り方や、規制・監督等の実務に関する支援を実施 預金保険セミナー 預金保険制度の構築を支援 テロ資金及びマネーローンダリング対策支援セミナー 各国の監視体制強化の支援					
4	オフサイト・モニタリングに係るコンピュータ・システムの機能強化	金融機関等から提出された各種経営資料の分析のためにコンピュータ・システムの機能を強化（徴求項目の追加・変更等、柔軟な機能追加ができるようなシステム機能の拡張）			比較		
5	公認会計士試験に係るコンピュータ・システムの構築	審査会による合否決定の参考とするための多角的データ分析機能等を、現行システムに追加する。			比較		
合 計（5件）			= 3 = 2	/		= 5	= 3 = 2
総括記述	<p>（得ようとする効果の明確性について）</p> <p>評価の対象とされた5事業のうち、3事業（整理番号2、4及び5）は、データベースや情報分析等の具体的な機能をコンピュータ・システムに追加しようとするものである。これら3事業についての評価をみると、より優れた機能を有するコンピュータ・システムに改良し、活用することにより、手続の電子化、大量の情報の受理・分析等の所期の性能が得られるものであるとしており、得ようとする効果は明確である。</p> <p>一方、残る2事業についての評価をみると、得ようとする効果について、「何を」、「どうする」のかは説明されているものの、「どの程度」の効果が発現したことをもって得られたとするのか、必ずしもその状態が特定されていない。この2事業では、シンポジウムの開催等を通じた金融知識の理解の深化や研修を通じた金融行政当局の規制・監督能力の向上を効果としているが、金融庁では、理解の深化や、規制・監督能力の向上という事柄の性格上、効果の程度を具体的に特定して示すことは難しいとしている。</p>						

(効果の達成見込みに関する検証方法について)

効果の達成見込みについては、3事業において、推論による定性的な説明にとどまらず、過去に実施された同種類類似の事業により得られた効果や実績を基に、効果の達成見込みについて説明されている(「比較」に該当)。このような説明を行う場合には、分析の裏付けとなる客観的な情報・データをできる限り明らかにしていくことが望ましい。

得ようとする効果が実際にどの程度得られたのかを事後に検証・評価する場合、得ようとする効果がどの程度発現したことをもって所期の効果が得られたとするのかをあらかじめ事前評価の際に明らかにしておくことが重要となる。今後とも、事業の実施により得ようとする効果を明らかにするとともに、その達成見込みについても掘り下げた分析を行う取組を継続していくことが期待される。

(効率性に関する情報について)

金融庁の評価書においては、「効果とコストとの関係に関する分析」の欄が設けられ、システムの改良を行わない場合に費やされる人件費等とシステム改良を行う場合の経費を比較するなど、同一の効果を得るための他の代替手段との比較を行った結果等を説明しているものがみられる。このような説明を行う場合には、分析の裏付けとなる客観的な情報・データをできる限り明らかにしていくことが望ましい。

- (注) 1 「得ようとする効果の明確性」欄には、得ようとする効果について、「何を」、「どの程度」、「どうする」のかが明らかにされているなどどのような効果が発現したことをもって得ようとする効果が得られたとするのかその状態が具体的に特定されている場合には「 」を、「何を」、「どうする」のかが説明されているものの、「どの程度」は明らかでないなど具体的には特定されていない場合には「 」を、得ようとする効果についての記載がない場合には「 - 」を記入している。
- 2 「効果の達成見込みに関する検証方法」欄には、推論及び比較・推計・実験のうち該当する分類(推論欄には)を記入している(複数もあり得る。)
- 「推論」 定性的な説明等により、得ようとする効果が実際に得られると見込まれることを説明している。
- <その他の検証方法(例示)>
- 「比較」 過去の同種類類似の政策の実施等により得られた効果、実績等を基に、今回の政策の実施により得ようとする効果が実際に得られると見込まれることを帰納的に根拠付けている。
- 「推計」 定量的なデータの集計・分析等に基づき、当該政策の実施により得ようとする効果が実際に得られると見込まれることを一定の手法により算出し根拠付けている。
- 「実験」 実験や研究の結果に基づき、当該政策の実施により得ようとする効果が実際に得られると見込まれることを実証的に根拠付けている。
- 3 「政策効果の把握の方法の特定性」欄には、政策の実施により発現した効果を把握できる程度に明確にされている場合には「 」を、効果の把握の方法が不明確の場合には「 」を記入している。
- 4 「効率性に関する情報」欄には、当該政策(施策や事業)の実施に要する費用等に関する分析の結果が示されている場合には「 」(当該政策の実施に要する費用等と当該政策により得られると見込まれる政策効果との関係について定量的な分析が試みられている場合には「))を、当該政策の実施に要する費用等の見込額、従来からの活動等についての予算執行額(実績額)等の記載にとどまっている場合には「 」を、上記の情報が記載されていない場合には「 - 」を記入している。

(全体注) 各府省の評価の実施状況を踏まえた横断的又は共通的な課題等の整理・分析については、今年度末を目途に別途取りまとめる予定である。

【別添】

政策評価審査表（事業評価（事前）関係）

（説明）

本審査表は、公表された金融庁の「平成 16 年度事業評価書（平成 17 年度概算要求に係る新規・拡充事業）」に基づき総務省の責任において整理したものである。

各欄の記載事項については以下のとおりである。

欄 名		記 載 事 項
「整理番号」欄		評価書の目次にある記載番号に基づき記入した。
「政策（名称、目的等）」欄		評価の対象とされた政策の名称、目的等を記入した。
「手段」欄		政策の目的の実現のために具体的に講じる手段を記入した。
「得ようとする効果」欄		政策の実施により得ようとする政策効果を記入した。
「有効性」欄	「効果の達成見込みの根拠」欄	政策の実施により「得ようとする効果」が実際に得られる見込みについて、それがどの程度確実なものなのか、その根拠（確からしさ）が評価の過程でどのように検証されたのかを整理して記入した。
	「分類」欄	<p>「得ようとする効果の達成見込みの根拠」の内容について、推論及び比較・推計・実験のうち該当する分類を記入した（複数もあり得る。）</p> <p>「推論」 定性的な説明等により、得ようとする効果が実際に得られると見込まれることを説明している。</p> <p><その他の検証方法（例示）></p> <p>「比較」 過去の同種類別の政策の実施等により得られた効果、実績等を基に、今回の政策の実施により得ようとする効果が実際に得られると見込まれることを帰納的に根拠付けている。</p> <p>「推計」 定量的なデータの集計・分析等に基づき、当該政策の実施により得ようとする効果が実際に得られると見込まれることを一定の手法により算出し根拠付けている。</p> <p>「実験」 実験や研究の結果に基づき、当該政策の実施により得ようとする効果が実際に得られると見込まれることを実証的に根拠付けている。</p>
「効果の把握の方法」欄		得られると見込まれる効果をどのように把握・推計したのか（事後の検証を予定している場合には、政策の実施後に実際に得られた効果をどのように把握・測定するのか）を記入した。
「必要性及び効率性に関する特記事項」欄		<p>以下に該当するものについて記入した。</p> <p>「必要性」 当該政策の実施を明確に位置付けている法令、閣議決定等の政府方針に基づいていることが記述されているもの</p> <p>「効率性」 当該政策の実施に要する費用等と当該政策により得られると見込まれる政策効果との関係について分析が試みられているもの</p>

政策評価審査表（事業評価（事前）関係）

（金融庁：事前評価）

整理番号	政策 (名称、目的等)	手段	得ようとする効果	有効性		効果の把握の方法	必要性及び効率性に関する特記事項
				効果の達成見込みの根拠	分類		
1	地域再生計画と連携した投資家教育プロジェクト （地域経済の活性化等 金融の仕組みや取引 ルール等に対する国民 の知識・理解の深化）	地域再生計画の認定を受けた自治体に対し、「金融経済教育を考えるシンポジウム」の開催 副教材の提供及び研修講師の派遣 【平成 17 年度概算要求額】 13,720 千円	効率的で安定した金融システムや実体経済の実現に寄与する。 次世代の若者に対する金融やその背景にある経済に関する理解の深化	これまでも副教材・パンフレットの作成・配布等の施策を行ってきており、これらの効果を最大限発揮させるために金融経済教育に自ら関心を持って取り組む自治体に対して、そのニーズに応じた支援を行うものであり、少ない時間と経費で効率的に金融知識を普及させることが期待できる。 また、「金融に関する消費者アンケート調査」等による需要の大きさ等からも効果があがると期待される。	推論 比較	シンポジウムや研修の参加者に対するアンケートの実施	【必要性】 地域再生推進のためのプログラム（平成 16 年 2 月 27 日地域再生本部決定）
2	マネー・ローンダリング対策及びテロ資金対策に係るコンピュータ・システムの機能改善 （犯罪捜査等への効率的・効果的活用資するため マネー・ローンダリング及び テロ資金供与の疑いのある 取引に関する情報を捜査機 関等に提供）	特定金融情報データベースシステムの機能の段階的向上 （「おれおれ詐欺」等の犯罪及び犯罪のポーターレス化に伴う海外送金事案等に対応するための入力機能の変更） 【平成 17 年度概算要求額】 65,202 千円	入力機能の変更によるシステムの情報処理能力の向上	これまでのデータベース・システムの段階的な機能追加により、近年、疑わしい取引に関する情報の届出件数が急増している中であって、犯罪捜査等に資する情報の迅速・的確な提供が可能となっている。 今後も届出件数の増加が見込まれる中でシステム機能の追加・変更を続けることにより、情報の的確な処理が期待できる。	推論 比較	変更されたシステム機能の確認	【効率性】 システム改善を行わず対応しようとする場合には、情報の整理・分析に費やされる人件費がシステム改善のコストよりも大きいと見込まれる。
3	新興市場国当局者を対象とした金融行政研修 （各国の金融システムの 安定や健全な発展に貢献 アジア地域全体の金融 システムの安定性の一層 の向上）	保険監督者セミナー 適切な法制度の在り方や、規制・監督等の実務に関する技術支援 預金保険セミナー 預金保険制度の構築に関する技術支援 テロ資金及びマネー・ローンダリング対策支援セミ	金融行政当局の規制・監督能力の向上	これまでの研修の際に実施したアンケート調査や独自に実施した調査を通じて把握した支援ニーズや、世界貿易機関(WTO)等での多国間協議、経済連携協定(EPA)交渉での二国間協議における議論では、支援の要望も高く、セミナー実施による効果の発現が期待される。	推論 比較	研修成果が金融行政当局の能力向上に有効に活用されているかについて調査を実施	

整理番号	政策 (名称、目的等)	手段	得ようとする効果	有効性		効果の把握の方法	必要性及び効率性に関する特記事項
				効果の達成見込みの根拠	分類		
		ナー 各国の監視体制強化に関する技術支援 【平成 17 年度概算要求額】 76,013 千円					
4	オフサイト・モニタリングに係るコンピュータ・システムの機能強化 (金融機関に対する有効なオフサイト・モニタリングの実施)	金融機関等から提出された各種経営資料の分析のためにコンピュータ・システムの機能を強化(徴求項目の追加・変更等、柔軟な機能追加ができるようなシステム機能の拡張) 【平成 17 年度概算要求額】 319,241 千円	迅速なデータ処理(オンラインでのデータ徴求、財務事務所まで展開したシステム設計) 深度あるモニタリングをよりタイムリーに実施 新 B I S 規制の導入への対応	これまでのシステムの活用により、監督部局の限られた人員で、検査と検査の間における金融機関等の経営状況の継続的な把握などのオフサイト・モニタリングを的確に実施することが可能となっており、平成 14 年 12 月に整備された早期警戒制度もコンピュータ・システムの活用によるオフサイト・モニタリングの的確な実施の基礎の上に立つものである。今回も、システムへの機能追加に伴って、それに対応したオフサイト・モニタリングの効率的な実施に向けた効果が順次発現することが見込まれる。	推論比較	追加されたシステム機能の確認	【効率性】 コンピュータ・システムを機能強化せずに対応しようとする場合には、そのために費やされる人件費がコンピュータ・システムの開発コストよりも大きいと見込まれる。
5	公認会計士試験に係るコンピュータ・システムの構築 (迅速な判定結果の算出や多角的なデータ分析 受験者に対する行政サービスの向上等、試験事務の効率化・高度化を図る。)	審査会による合否決定の参考とするための多角的データ分析機能等を、現行システムに追加する。 【平成 17 年度概算要求額】 261,404 千円	迅速な試験結果の公表や、多角的データ分析による詳細な情報の提供 事務処理効率の向上	コンピュータ・システムの開発により必要な情報処理等が可能になると判断	推論比較	追加されたシステム機能の確認 受験手続の簡素化や合格発表の迅速化	【効率性】 コンピュータ・システムを構築せずに対応しようとする場合には、そのために費やされる人件費がコンピュータ・システムの開発コストよりも大きいと見込まれる。

(注) 金融庁の「平成 16 年度事業評価書(平成 17 年度概算要求に係る新規・拡充事業)」に基づき当省が作成した。